

令和 5 年 度

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、  
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化  
審 査 意 見 書



福津市監査委員

6福監第 76号

令和6年8月15日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

令和5年度 福津市歳入歳出決算、基金運用状況、  
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項及び、第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された令和5年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

## 目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
5. 各会計決算概要.....	2
① 収支の状況.....	2
② 基金.....	6
③ 財産・債権.....	9
④ 市債.....	11
6. 一般会計 歳入.....	13
① 歳入一覧.....	13
② 款別歳入状況.....	19
7. 一般会計 歳出.....	44
① 歳出状況.....	44
② 款別歳出状況.....	44
③ 性質別歳出内訳.....	50
8. 国民健康保険事業特別会計.....	52
① 歳入一覧.....	52
② 収入状況.....	53
③ 歳出状況.....	57

9. 後期高齢者医療事業特別会計.....	58
① 歳入一覧.....	58
② 収入状況.....	58
③ 歳出状況.....	61
10. 介護保険事業特別会計.....	62
① 歳入一覧.....	62
② 収入状況.....	62
③ 歳出状況.....	66
11. 財政健全化判断比率.....	68
総括.....	70

(注 釈)

1. 意見書内の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入し、千円単位で表示しているの  
で、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているのので、総数と内訳の合計が一致  
しない場合がある。

## 1. 審査対象

令和5年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 財政健全化判断比率

## 2. 審査期日

令和6年7月1日から8月14日まで

## 3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

## 4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

## 5. 各会計決算概要

### ① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会計名	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率	
一般会計	32,139,448	29,978,351	93.28%	29,346,179	91.31%	632,172
特別会計	国民健康保険事業	6,669,125	98.76%	6,598,699	97.72%	70,426
	後期高齢者医療事業	1,224,885	97.51%	1,191,705	94.87%	33,180
	介護保険事業	5,388,905	97.82%	5,295,786	96.13%	93,119
	計	13,282,915	98.26%	13,086,190	96.81%	196,725
合計	45,657,495	43,261,266	94.75%	42,432,369	92.94%	828,897

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が29,978,351千円、歳出が29,346,179千円となっている。この決算額を前年度と比較すると歳入決算額で190,821千円(0.6%)、歳出決算額で610,235千円(2.1%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、419,414千円(39.9%)減少している。

歳入・歳出ともに増加した主な要因としては、歳入において市債(1,128,109千円)、繰入金(514,786千円)並びに歳出においては民生費(919,476千円)、土木費(343,323千円)が前年度に比べそれぞれ増加したことなどが挙げられる。

特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が13,282,915千円、歳出が13,086,190千円となっている。この決算額を前年度と比較すると歳入決算額で245,775千円(1.9%)、歳出決算額で358,684千円(2.8%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、112,909千円(36.5%)減少している。

全会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が43,261,266千円、歳出が42,432,369千円となっており、前年度と比較すると歳入決算額で436,595千円(1.0%)、歳出決算額で、968,918千円(2.3%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、532,323千円(39.1%)減少している。

表 実質収支比較表

会計名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度 繰越財源 D
一般会計		29,978,351	29,346,179	632,172	82,182
特別会計	国民健康保険事業	6,669,125	6,598,699	70,426	0
	後期高齢者医療事業	1,224,885	1,191,705	33,180	0
	介護保険事業	5,388,905	5,295,786	93,119	0
	計	13,282,915	13,086,190	196,725	0
合計		43,261,266	42,432,369	828,897	82,182

会計名		実質収支 E (C - D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G (E - F)
一般会計		549,990	832,687	△ 282,697
特別会計	国民健康保険事業	70,426	127,062	△ 56,636
	後期高齢者医療事業	33,180	11,086	22,094
	介護保険事業	93,119	171,485	△ 78,366
	計	196,725	309,633	△ 112,908
合計		746,715	1,142,320	△ 395,605

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で632,172千円の黒字、特別会計においても合計で196,725千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は、一般会計で549,990千円の黒字、特別会計合計においては控除すべき繰越財源がないため、形式収支と同額である。また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で282,697千円の赤字、特別会計においても112,908千円の赤字となっている。

表 実質収支の推移

会計名	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一般会計	494,258	675,547	515,574	832,687	549,990
特別会計	164,963	173,014	174,519	309,633	196,725
合 計	659,221	848,561	690,093	1,142,320	746,715

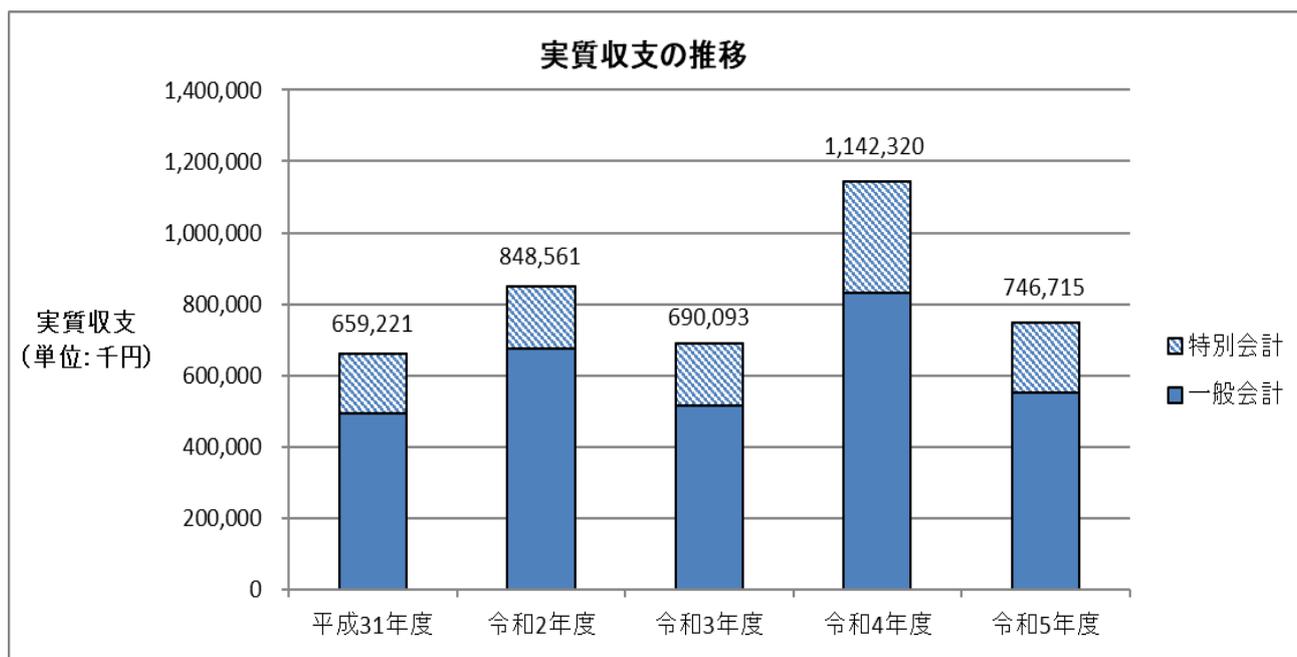


表 実質収支比率の推移

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
実質収支比率	3.8%	5.0%	3.5%	5.6%	3.7%

一般会計の実質収支は、前年度と比較すると 282,697 千円 (33.9%) の減となり、黒字であった単年度収支は 599,810 千円減少し、赤字に転じている。  
 なお、実質収支額の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は3.7%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

表 純計決算

会計名		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		29,978,351	9,336	29,969,015
特別会計	国民健康保険事業	6,669,125	532,749	6,136,376
	後期高齢者医療事業	1,224,885	259,790	965,095
	介護保険事業	5,388,905	828,134	4,560,771
	計	13,282,915	1,620,673	11,662,242
合 計		43,261,266	1,630,009	41,631,257

会計名		歳 出			差引 A-B
		決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計		29,346,179	1,620,673	27,725,506	2,243,509
特別会計	国民健康保険事業	6,598,699	0	6,598,699	△ 462,323
	後期高齢者医療事業	1,191,705	6,225	1,185,480	△ 220,385
	介護保険事業	5,295,786	3,111	5,292,675	△ 731,904
	計	13,086,190	9,336	13,076,854	△ 1,414,612
合 計		42,432,369	1,630,009	40,802,360	828,897

※純計額は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額である。

## ② 基金

会計	名 称	R5. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	R6. 3. 31 現在高	出納整理 期間中 増減額	R6. 5. 31 現在高
一般会計	財政調整基金	3,104,510	323,092	3,427,602	0	3,427,602
	教育施設建設準備基金	1,042,963	△ 150,833	892,130	△ 230,500	661,630
	減債基金	873,608	63,451	937,059	0	937,059
	まちづくり基金	1,394,791	80,257	1,475,048	△ 383,900	1,091,148
	文化振興基金	200,000	0	200,000	0	200,000
	ふるさとづくり基金	582,044	65,008	647,052	△ 124,309	522,743
	太陽光発電設備管理基金	616	59	675	50	725
	公共施設等総合管理基金	3,502,540	△ 209,043	3,293,497	△ 122,700	3,170,797
	森林環境整備基金	11,818	1,925	13,743	△ 1,067	12,676
	小 計	10,712,890	173,916	10,886,806	△ 862,426	10,024,380
特別会計	国保高額療養及び出産費 資金貸付基金	4,500	0	4,500	0	4,500
	国保特別準備基金	152,940	23,754	176,694	87,379	264,073
	介護保険高額サービス費等 貸付基金	1,607	0	1,607	0	1,607
	介護保険介護給付費 準備基金	702,281	16,097	718,378	69,146	787,524
	小 計	861,328	39,851	901,179	156,525	1,057,704
合 計	11,574,218	213,767	11,787,985	△ 705,901	11,082,084	

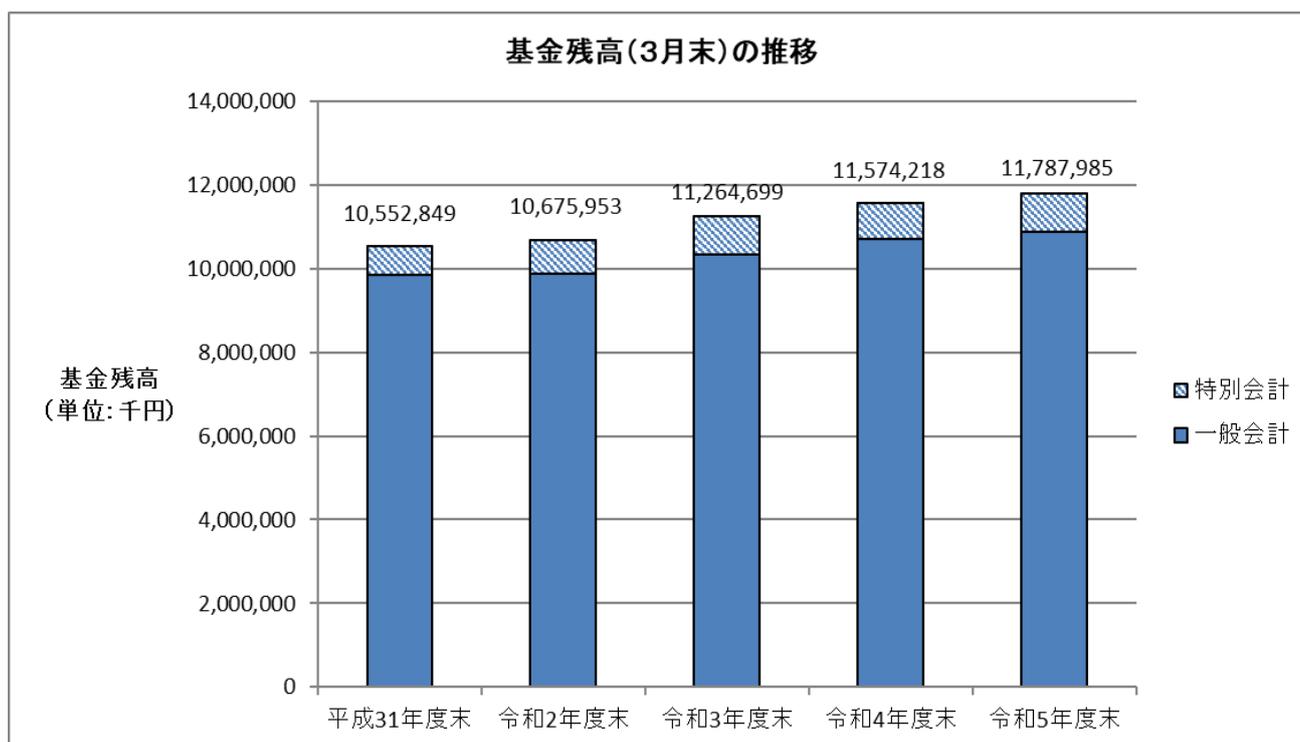
一般会計の3月末の基金残高は10,886,806千円で、前年度と比較すると173,916千円（1.6%）増加している。特別会計の3月末の基金残高は901,179千円で、前年度に比べ39,851千円（4.6%）増加している。基金残高の合計は11,787,985千円で、前年度に比べ213,767千円（1.8%）増加している。

これは、教育施設建設準備基金において150,833千円の取り崩しが行われた一方で、財政調整基金が323,092千円、まちづくり基金が80,257千円それぞれ積み立てられたことが主な要因である。

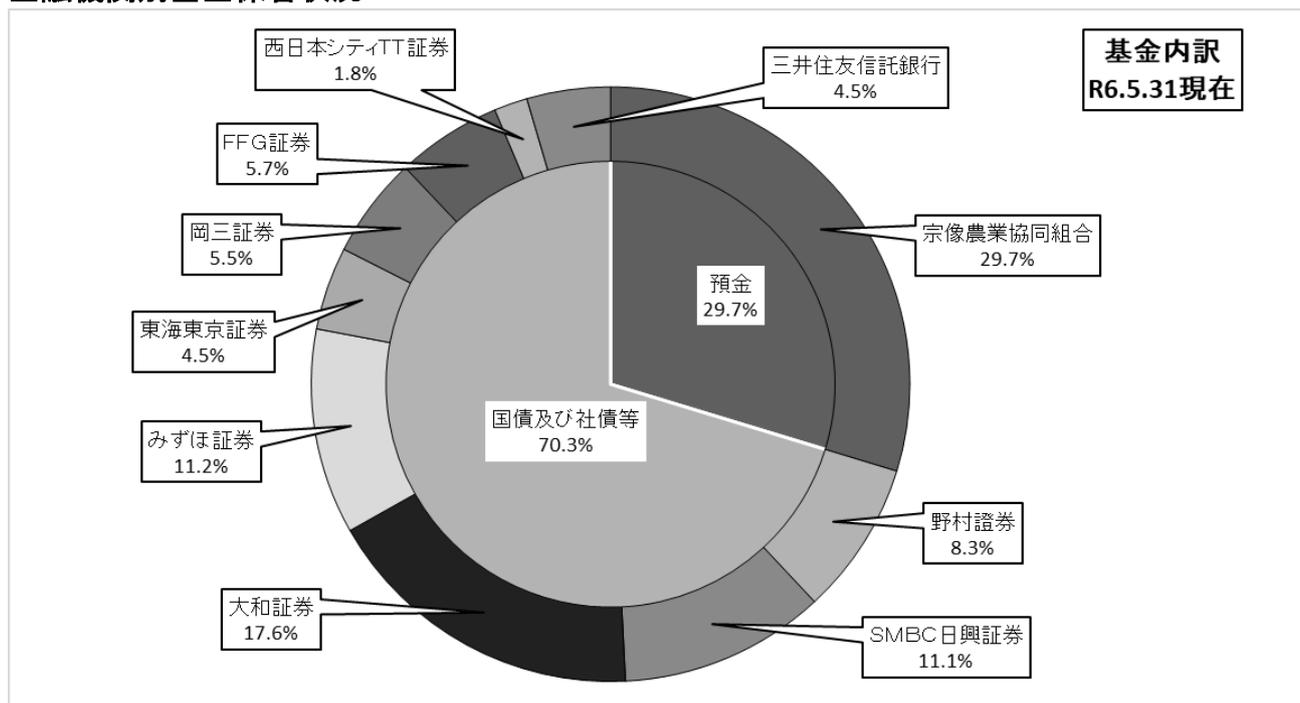
当年度において基金の総額としては増加しているものの、まちづくり基金や財政調整基金からの繰入金は、前年度に比べ約4億6千万円増加している。教育施設等のインフラ整備に必要な事業費の支出が大幅に見込まれることから、基金の運用や取り崩しを行う際には慎重を期していただくとともに、扶助費を含め増加していく経常的経費に対応するための財源確保により一層努力されたい。

**表 基金残高の推移（5年）**

会計名	平成31年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
一般会計	9,843,676	9,882,265	10,327,682	10,712,890	10,886,806
特別会計	709,173	793,688	937,017	861,328	901,179
合計	10,552,849	10,675,953	11,264,699	11,574,218	11,787,985



## 金融機関別基金保管状況



基金の保管状況は、預金額が3,294,040千円（令和6年5月31日現在）で全体の29.7%となっている。

令和5年度に策定した中期財政見通しによれば、令和6年度の基金残高は3年間で約33%減少するとされている。令和6年5月末時点での預金規模では、基金残高が最も低くなる令和9年度においては現金不足が明らかであることに加え、昨今の資金需要の高まり傾向に対して借入金で対応している状況等も踏まえれば、基金の有効活用を図りながら今後も高まる資金需要に対応していく必要がある。当年度においては、出納整理期間中において基金の取り崩しを行い、主に新設小学校建設事業、新設共同調理場整備事業、小中学校整備改修事業に活用された。

一方で、基金の取り崩しにおいては市場価格の変動などその動向を注視し、慎重な判断が求められることについては前年度の決算審査において指摘済みであるが、既存事業について事業そのものの存在意義を検証し、将来を見据えた徹底した行財政改革をさらに進めることが重要である。

③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：m<sup>2</sup>)

			令和4年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度末 現在高	
一般会計	行政財産	土地	1,584,028	8,515	1,592,543	
		建物	木造	5,783	△ 101	5,682
			非木造	159,062	3,530	162,592
			計	164,845	3,429	168,274
	普通財産	土地	344,345	18,675	363,020	
		建物	木造	0	41	41
			非木造	2,555	0	2,555
			計	2,555	41	2,596

不動産の増減とその主な内容として、行政財産については土地が新設小学校建設用地の買収により 26,321 m<sup>2</sup>の増加、公園用地の行政財産から普通財産への所管替え等により 17,806 m<sup>2</sup>の減少となっている。建物については、過大規模校対応による校舎の増築並びに給食調理場等の建設により 3,530 m<sup>2</sup>増加している。

普通財産については、行政財産からの所管替等で土地が 18,675 m<sup>2</sup>、建物が 41 m<sup>2</sup>それぞれ増加している。

**表 出資金に関する調書**

	令和4年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800	0	3,800
福岡県信用保証協会	1,850	0	1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340	0	1,340
福岡県畜産協会	130	0	130
ふくおか園芸農業振興協会	10	0	10
福岡県栽培漁業公社	5,000	0	5,000
福岡地区水道企業団	189,627	6,866	196,493
宗像地区事務組合（水道事業）	3,846,652	0	3,846,652
地方公共団体金融機構	2,500	0	2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000	0	3,000
合 計	4,053,909	6,866	4,060,775

出資金は、福岡地区水道企業団に6,866千円の増資が行われた。

**表 債権に関する調書**

	令和4年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度末 現在高
住宅新築資金貸付金（国費）	9,959	△ 613	9,346
住宅改修資金貸付金（国費）	2,518	0	2,518
宅地取得資金貸付金（国費）	0	0	0
住宅改修資金貸付金（県費）	1,060	0	1,060
合 計	13,537	△ 613	12,924

債権の現在高は12,924千円で、前年度と比較すると613千円（4.5%）減少している。

④ 市債

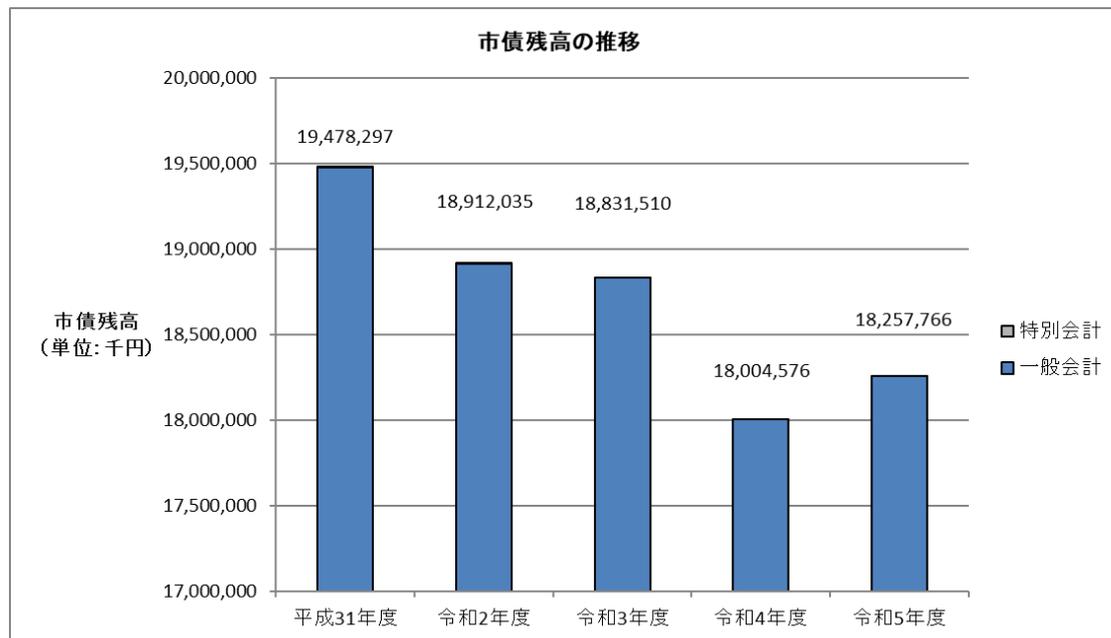
表 市債に関する調書

区 分		令和4年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 償還額	令和5年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一般 会計	普通債	7,698,385	2,049,500	1,020,218	8,727,667	2,774,033
	総務債	1,296,594	28,400	149,896	1,175,098	929,224
	民生債	66,304	0	14,051	52,253	52,253
	衛生債	50	26,500	25	26,525	25
	農林水産業債	230,908	31,200	28,483	233,625	0
	土木債	2,771,685	235,100	590,872	2,415,913	1,741,737
	消防債	176,307	14,300	46,859	143,748	12,365
	教育債	3,135,679	1,714,000	187,385	4,662,294	38,429
	公営住宅債	20,858	0	2,647	18,211	0
	災害復旧債	6,197	4,900	814	10,283	0
	その他	10,299,994	124,305	904,483	9,519,816	0
	減税補てん債	41,329	0	17,305	24,024	0
	臨時財政対策債	8,898,181	120,705	835,566	8,183,320	0
	その他	1,360,484	3,600	51,612	1,312,472	0
合 計	18,004,576	2,178,705	1,925,515	18,257,766	2,774,033	
特別 会計	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—

一般会計の市債残高は18,257,766千円で、前年度に比べ253,190千円(1.4%)増加している。

表 市債残高の推移

年 度	一般会計	特別会計	合 計
平成 31 年度	19,476,245	2,052	19,478,297
令和 2 年度	18,911,303	732	18,912,035
令和 3 年度	18,831,510	0	18,831,510
令和 4 年度	18,004,576	0	18,004,576
令和 5 年度	18,257,766	0	18,257,766



## 6. 一般会計 歳入

### ① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科目	令和4年度		令和5年度		差引増減		前年比	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 市税	7,030,179	7,275,146	7,218,132	7,468,497	187,953	193,351	2.7%	2.7%
2 地方譲与税	202,169	202,169	204,277	204,299	2,108	2,130	1.0%	1.1%
3 利子割交付金	2,211	2,211	2,057	2,057	△ 154	△ 154	△7.0%	△7.0%
4 配当割交付金	35,925	35,925	42,602	42,602	6,677	6,677	18.6%	18.6%
5 株式等譲渡所得割 交付金	30,006	30,006	52,931	52,931	22,925	22,925	76.4%	76.4%
6 法人事業税交付金	73,212	73,212	95,490	95,490	22,278	22,278	30.4%	30.4%
7 地方消費税交付金	1,474,839	1,474,839	1,471,749	1,471,749	△ 3,090	△ 3,090	△0.2%	△0.2%
8 ゴルフ場利用税交付金	4,380	4,380	5,547	5,548	1,167	1,168	26.6%	26.7%
9 環境性能割交付金	29,468	29,468	35,760	35,760	6,292	6,292	21.4%	21.4%
10 地方特例交付金	143,209	143,209	143,294	143,294	85	85	0.1%	0.1%
11 地方交付税	6,071,902	6,071,902	6,106,249	6,106,249	34,347	34,347	0.6%	0.6%
12 交通安全対策特別 交付金	10,475	10,475	9,431	9,431	△ 1,044	△ 1,044	△10.0%	△10.0%
13 分担金及び負担金	190,955	185,640	187,147	198,317	△ 3,808	12,677	△2.0%	6.8%
14 使用料及び手数料	378,585	390,545	390,832	389,734	12,247	△ 811	3.2%	△0.2%
15 国庫支出金	8,253,827	7,922,341	6,958,092	6,049,220	△ 1,295,735	△ 1,873,121	△15.7%	△23.6%
16 県支出金	2,302,894	2,263,922	2,483,171	2,306,900	180,277	42,978	7.8%	1.9%
17 財産収入	74,268	81,519	71,168	55,681	△ 3,100	△ 25,839	△4.2%	△31.7%
18 寄附金	652,101	649,346	700,001	524,668	47,900	△ 124,678	7.3%	△19.2%
19 繰入金	1,162,050	993,484	1,877,969	1,508,269	715,919	514,786	61.6%	51.8%
20 繰越金	852,933	852,933	1,051,586	1,051,587	198,653	198,654	23.3%	23.3%
21 諸収入	230,779	315,043	265,850	397,227	35,071	82,184	15.2%	26.1%
22 市債	1,443,096	1,050,596	2,764,105	2,178,705	1,321,009	1,128,109	91.5%	107.4%
23 自動車取得税交付金			2,008	2,008				
合計	30,649,463	30,058,311	32,139,448	30,300,222	1,487,977	239,904	4.9%	0.8%

当年度の予算現額は32,139,448千円で、調定額は30,300,222千円となっている。これを前年度と比較すると予算現額が1,487,977千円（4.9%）、調定額が239,904千円（0.8%）それぞれ増加している。

予算現額、調定額ともに増加した主な要因は、国庫支出金の中でも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が大きく減少したものの、市税収入が増加したほか、繰入金及び市債が前年度に比べ増加したことによる。

表 収入済額の推移

科 目		令和4年度	令和5年度	差引増減	増減率(%)
1	市税	7,104,240	7,299,148	194,908	2.7
2	地方譲与税	202,169	204,299	2,130	1.1
3	利子割交付金	2,211	2,057	△ 154	△ 7.0
4	配当割交付金	35,925	42,602	6,677	18.6
5	株式等譲渡所得割交付金	30,006	52,931	22,925	76.4
6	法人事業税交付金	73,212	95,490	22,278	30.4
7	地方消費税交付金	1,474,839	1,471,749	△ 3,090	△ 0.2
8	ゴルフ場利用税交付金	4,380	5,548	1,168	26.7
9	環境性能割交付金	29,468	35,760	6,292	21.4
10	地方特例交付金	143,209	143,294	85	0.1
11	地方交付税	6,071,902	6,106,249	34,347	0.6
12	交通安全対策特別交付金	10,475	9,431	△ 1,044	△ 10.0
13	分担金及び負担金	182,989	195,219	12,231	6.7
14	使用料及び手数料	365,412	365,847	435	0.1
15	国庫支出金	7,922,341	6,049,220	△ 1,873,121	△ 23.6
16	県支出金	2,263,922	2,306,900	42,978	1.9
17	財産収入	81,519	55,681	△ 25,839	△ 31.7
18	寄附金	649,346	524,668	△ 124,678	△ 19.2
19	繰入金	993,484	1,508,269	514,786	51.8
20	繰越金	852,933	1,051,587	198,654	23.3
21	諸収入	242,953	271,690	28,736	11.8
22	市債	1,050,596	2,178,705	1,128,109	107.4
23	自動車取得税交付金		2,008	2,008	
合 計		29,787,531	29,978,351	190,821	0.6

収入済額は29,978,351千円で、前年度に比べ190,821千円(0.6%)増加している。

増加した要因として人口増加に伴う市税収入がある一方で、史跡等購入費補助金の皆減(853,960千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(369,645千円)及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金(357,900千円)の減少により国庫支出金が大きく減となったものの、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」としてエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業の皆増(393,750千円)したことや障害児通所支援事業(128,189千円)、私立保育所・管外保育所保育委託事業(107,135千円)等が増加した。また教育施設関連における市債も1,128,109千円増加しており、前年度を上回る決算となった。

表 財源区分別の収入済額内訳

財源種別	款	科目	収入済額	財源別合計
自主財源	1	市税	7,299,148	11,272,109
	13	分担金及び負担金	195,219	
	14	使用料及び手数料	365,847	
	17	財産収入	55,681	
	18	寄附金	524,668	
	19	繰入金	1,508,269	
	20	繰越金	1,051,587	
	21	諸収入	271,690	
依存財源	2	地方譲与税	204,299	18,706,243
	3	利子割交付金	2,057	
	4	配当割交付金	42,602	
	5	株式等譲渡所得割交付金	52,931	
	6	法人事業税交付金	95,490	
	7	地方消費税交付金	1,471,749	
	8	ゴルフ場利用税交付金	5,548	
	9	環境性能割交付金	35,760	
	10	地方特例交付金	143,294	
	11	地方交付税	6,106,249	
	12	交通安全対策特別交付金	9,431	
	15	国庫支出金	6,049,220	
	16	県支出金	2,306,900	
	22	市債	2,178,705	
23	自動車取得税交付金	2,008		
合 計				29,978,351
自主財源比率 (自主財源収入済額／収入済合計額)				37.6%

自主財源の収入済額は主に繰入金や繰越金の増で11,272,109千円となり、前年度に比べ799,233千円（7.6%）増加している。歳入全体に占める自主財源の割合は37.6%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。これは決算額の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金の減で、依存財源である国庫支出金が1,873,121千円（23.6%）減少したことにより、相対的に比率が上昇している点を押さえておかなければならない。

今後、基金の取り崩しが増加していくことが想定されるため、市税を中心とした自主財源の確保に引き続き努力されるよう要望する。

なお、自主財源比率の過去5年間の推移は次のとおりである。

表 自主財源比率の推移

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
自主財源	9,487,462	9,581,427	9,950,135	10,472,876	11,272,109
依存財源	13,735,935	22,665,690	20,486,661	19,314,655	18,706,243
自主財源比率	40.9%	29.7%	32.7%	35.2%	37.6%

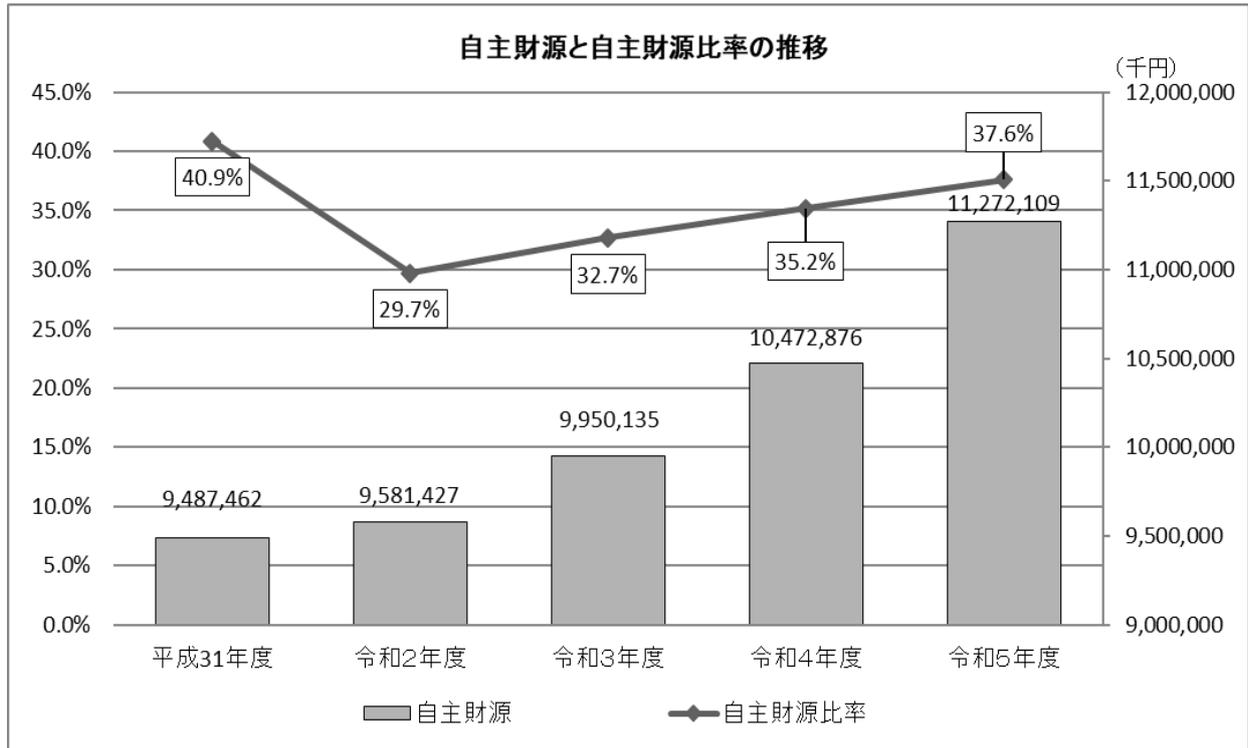


表 不納欠損の推移

款		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市税	5,734	7,707	5,480	9,093	5,149
13	分担金及び負担金	136	1	0	0	824
14	使用料及び手数料	0	0	0	15	0
21	諸収入	0	10,127	1,156	2,960	2,136
合 計		5,870	17,835	6,636	12,068	8,109

当年度の不納欠損額は8,109千円で、前年度に比べ3,959千円(32.8%)減少している。市税の不納欠損額は5,149千円で、固定資産税が占める割合が最も高い。

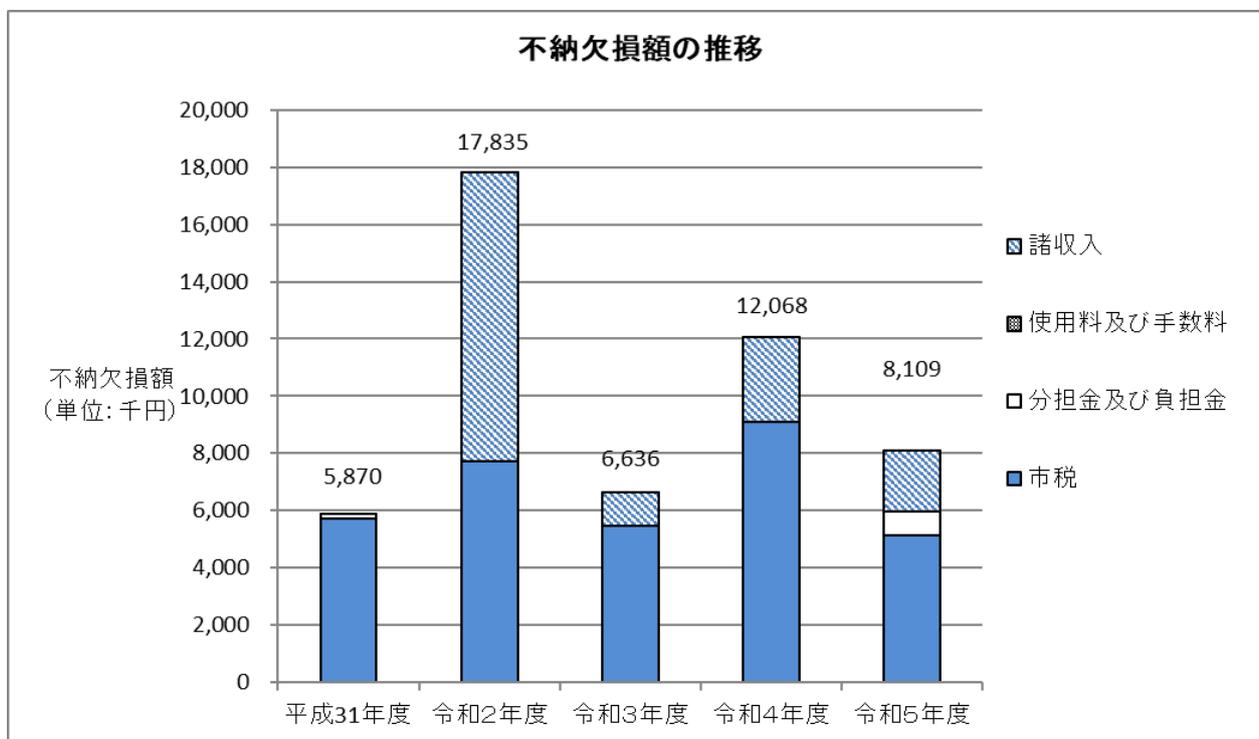
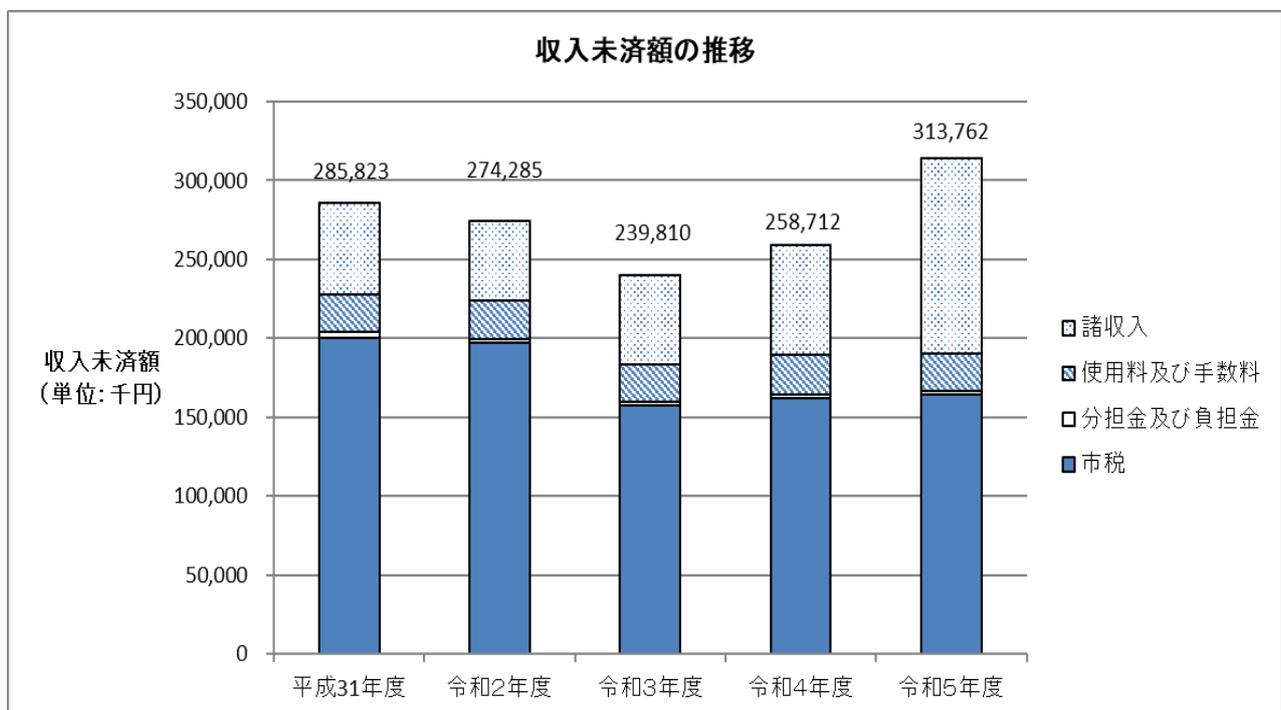


表 収入未済額の推移

款		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市税	200,408	196,983	157,663	161,813	164,201
13	分担金及び負担金	3,967	2,719	2,162	2,651	2,273
14	使用料及び手数料	23,079	24,111	23,640	25,118	23,887
21	諸収入	58,369	50,472	56,345	69,130	123,401
合 計		285,823	274,285	239,810	258,712	313,762

※（分担金及び負担金）は保育所保育料、（使用料及び手数料）は市営住宅・駐車場使用料・水産使用料、（諸収入）は生活保護費返還金が主である。



収入未済額は313,762千円で、前年度に比べ55,050千円(21.3%)増加している。

市税に関しては、前年度に比べ2,388千円(1.5%)増加している。個人市民税は97.60%、法人市民税は99.20%、固定資産税は97.50%と高い徴収率を維持している。

諸収入のうち、生活保護費返還金については不納欠損処理(2,136千円)を行ったものの、収入未済額は60,000千円を超えており、前年度に比べ8,088千円(15.1%)増加している。障害児通所給付費返還金については、収入未済額が46,000千円を超えている。

負担公平の観点に加えて、歳入確保の観点から、より一層慎重かつ適切な取扱いに努められたい。

## ② 款別歳入状況

### 1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	7,030,179	7,275,146	7,104,240	9,093	161,813	97.65%
R5	7,218,132	7,468,497	7,299,148	5,148	164,201	97.73%
増減	187,953	193,351	194,908	△3,945	2,388	0.08%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を、軽自動車税には環境性能割を含む。

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 7,299,148 千円で、収入済総額の 24.3%を占めており、前年度に比べ 194,908 千円 (2.7%) 増加している。

その内訳は、個人市民税 3,393,541 千円、法人市民税 258,982 千円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。）3,082,388 千円、軽自動車税 185,524 千円、市たばこ税 378,712 千円となっている。なお法人市民税現年課税分の収入未済額 △411 千円は還付予定額である。

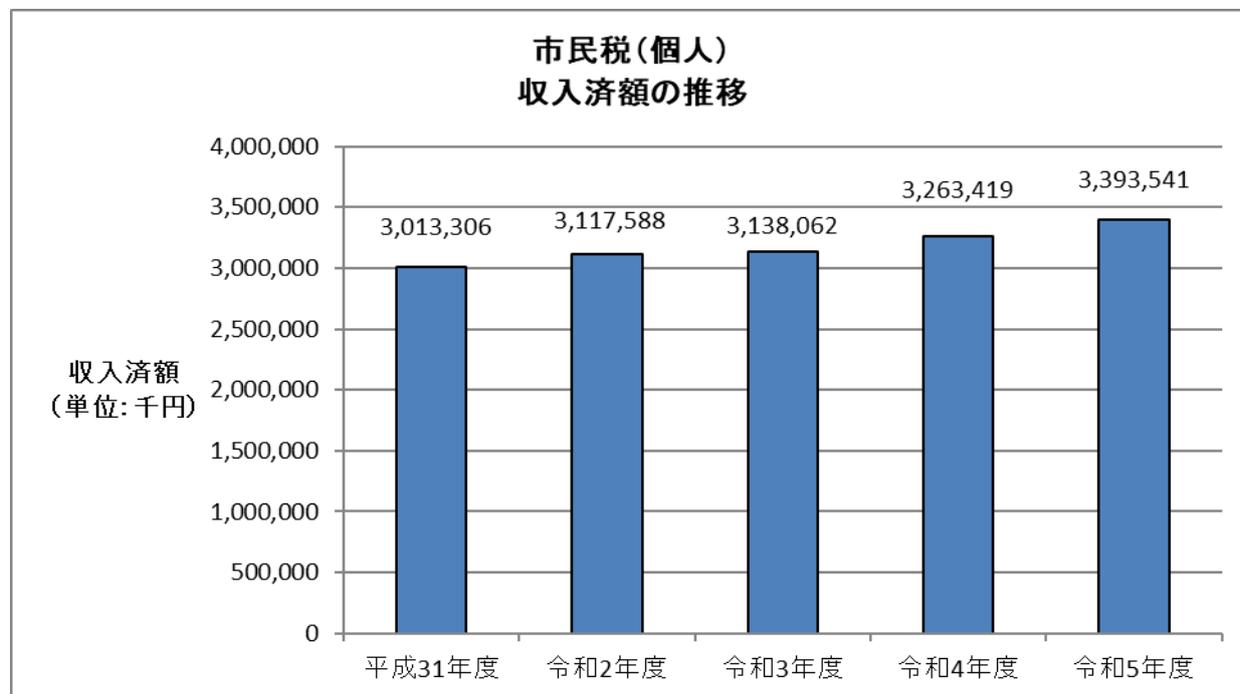
一方、収入未済額は 164,201 千円で前年度に比べ 2,388 千円 (1.5%) 増加している。

### 表 税目別収入状況

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	3,476,715	3,393,541	1,529	81,644
現年課税分	3,398,155	3,370,357	0	27,798
滞納繰越分	78,560	23,184	1,529	53,846
法人市民税	259,685	258,982	210	493
現年課税分	257,712	258,153	0	△441
滞納繰越分	1,973	829	210	934
固定資産税	3,161,194	3,082,388	3,097	75,709
現年課税分	3,065,722	3,038,276	0	27,446
滞納繰越分	76,248	24,888	3,097	48,263
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	19,224	19,224	0	0
軽自動車税	192,191	185,524	312	6,355
現年課税分	172,744	170,388	0	2,356
滞納繰越分	6,533	2,222	312	3,999
環境性能割	12,914	12,914	0	0
市たばこ税	378,712	378,712	0	0

表 市民税（個人）収入済額推移

税 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税（個人）	3,013,306	3,117,588	3,138,062	3,263,419	3,393,541



市民税（個人）は前年度に比べ130,122千円（4.0%）増加している。

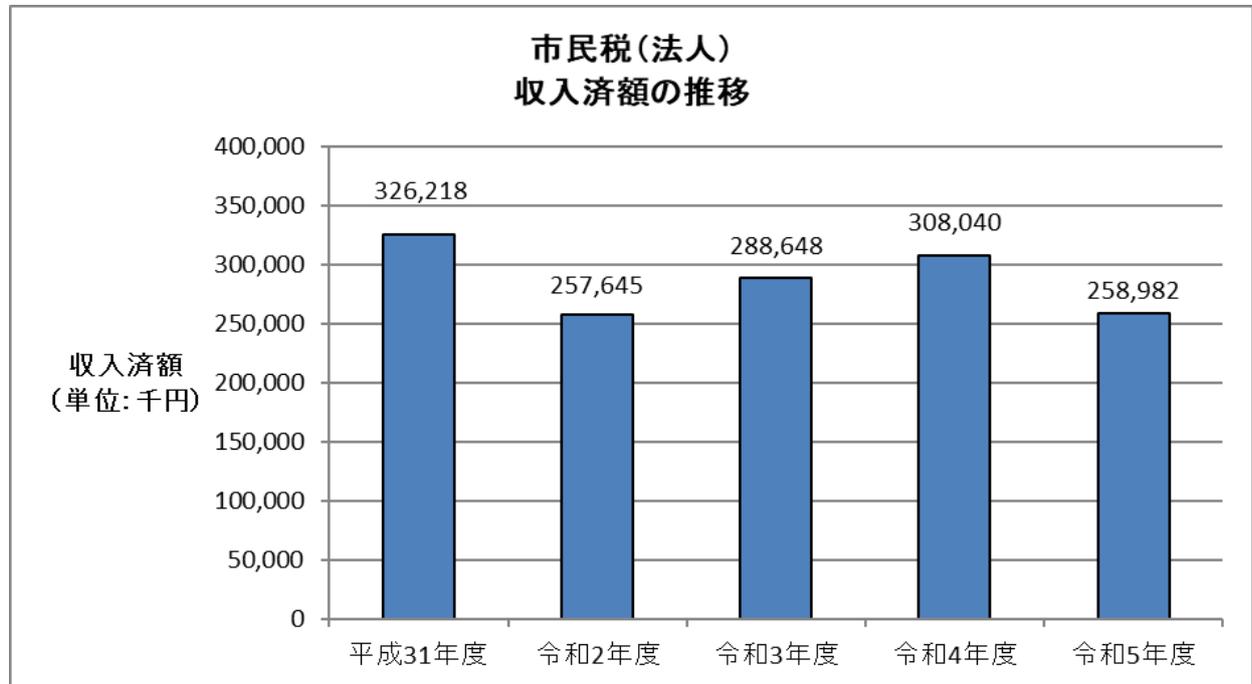
その理由としては、納税者一人当たりの平均納税額が1,633円（1.6%）、納税者数が741人（2.3%）増加したことによる。

（参考）納税者一人あたりの平均課税額の推移

年度	個人市民税		
	課税額計（円）	納税者数（人）	平均納税額（円）
R3	3,138,590,447	31,492	99,663
R4	3,269,069,992	32,120	101,777
R5	3,398,155,390	32,861	103,410

表 市民税（法人）収入済額推移

税 目	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
市民税（法人）	326,218	257,645	288,648	308,040	258,982



市民税（法人）は納税法人数が 67 法人（3.6%）増加したものの、前年度に比べ 49,058 千円（15.9%）減少している。その要因としては、原材料価格やエネルギーコスト等の諸経費の高騰の影響で収益力が減少し、税収減につながったと考えられる。

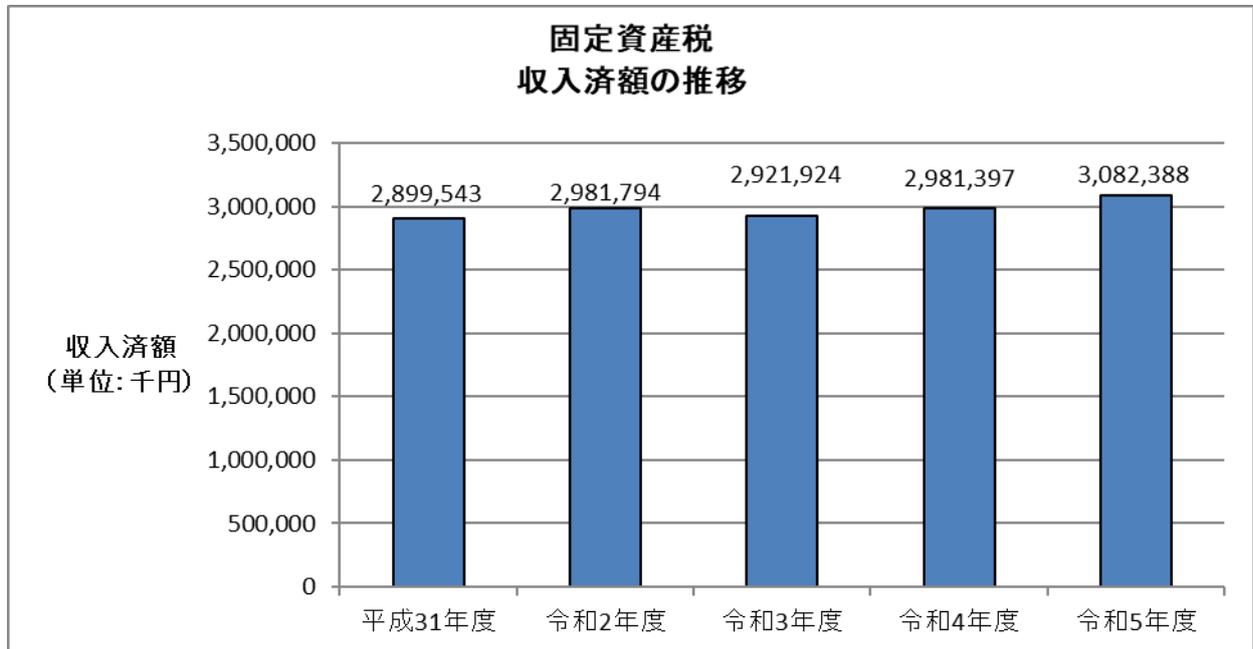
（参考）1 法人あたりの平均課税額の推移

年度	法人市民税		
	課税額計（円）	納税法人数（件）	平均納税額（円）
R3	283,094,400	1,728	163,828
R4	308,432,500	1,847	166,991
R5	257,712,400	1,914	134,646

**表 固定資産税収入済額推移**

税 目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産税	2,899,543	2,981,794	2,921,924	2,981,397	3,082,388

※国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

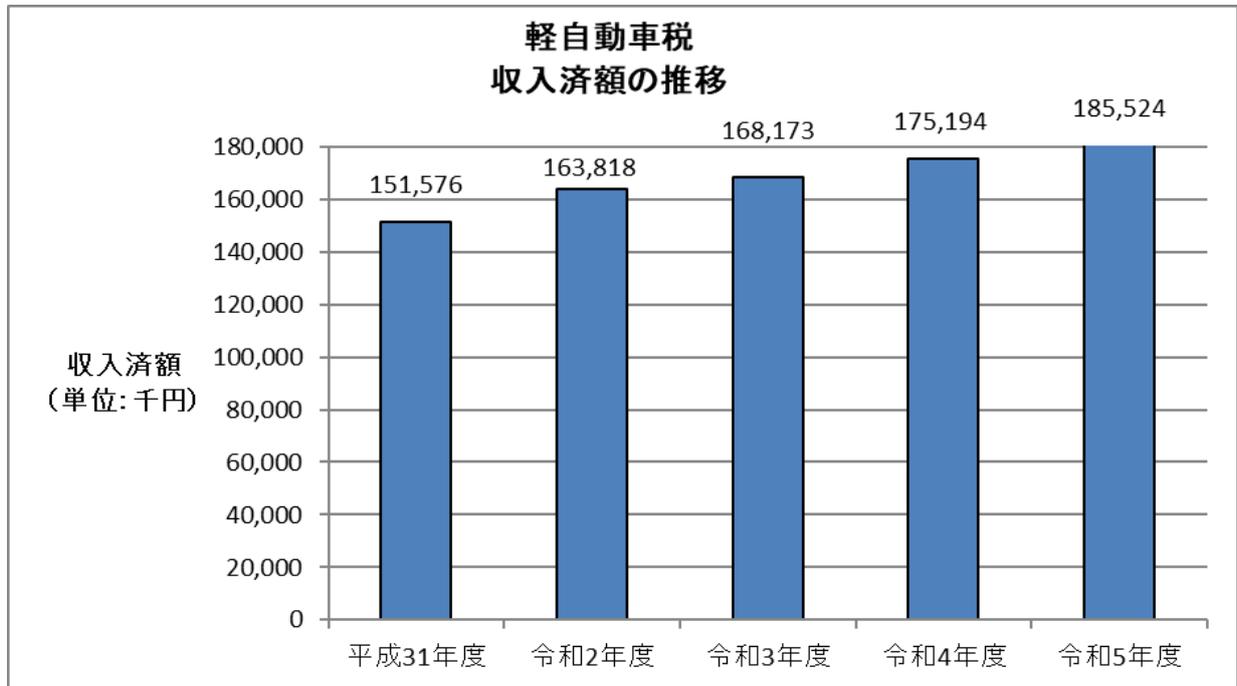


固定資産税は、前年度に比べ 100,991 千円 (3.4%) 増加している。人口流入による影響が増加の一因と考えられる。

**表 軽自動車税収入済額推移**

税 目	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
軽自動車税	151,576	163,818	168,173	175,194	185,524

※平成 31 年度以降の収入には、環境性能割を含む。



軽自動車税は前年度に比べ 10,330 千円 (5.9%) 増加している。  
平成 31 年度の下半期から環境性能割が新設された以降、増加が続いている。

表 不納欠損の推移

税目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税(個人)	2,233	3,459	2,366	3,225	1,530
市民税(法人)	255	130	147	303	210
固定資産税	2,947	3,893	2,545	5,208	3,097
軽自動車税	299	225	423	357	312
合計	5,734	7,707	5,481	9,093	5,149

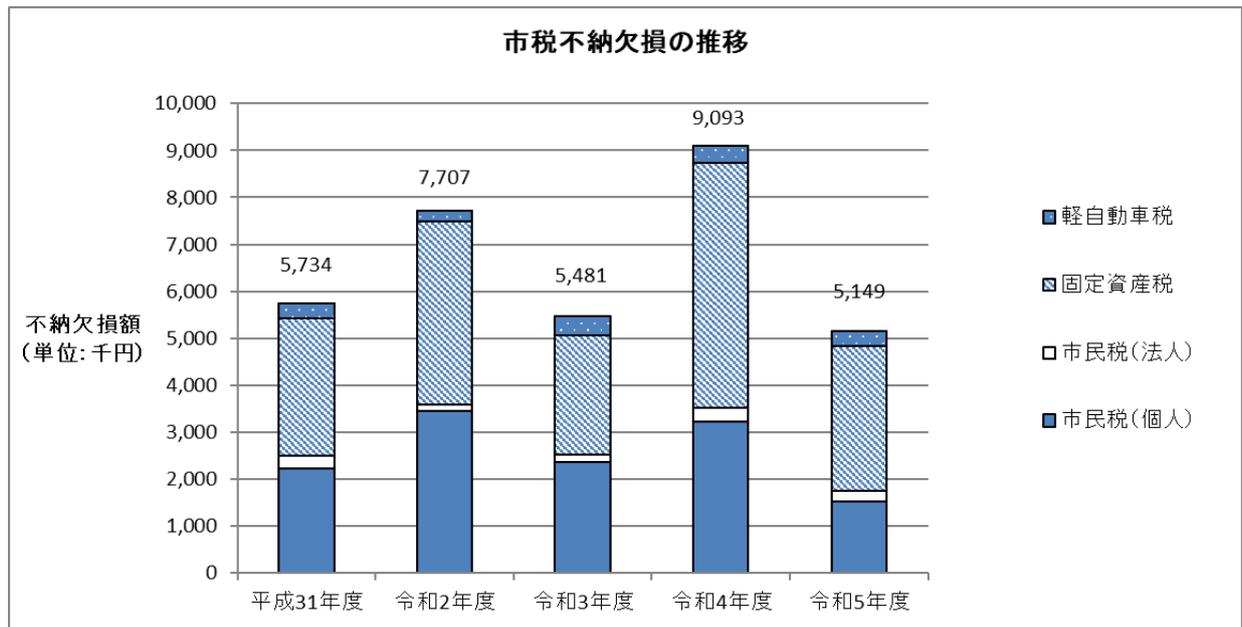


表 不納欠損の根拠法令

不納欠損根拠法令	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	10	347	6	358	24	825
市民税(法人)	1	50	1	110	1	50
固定資産税	2	955	3	71	52	2,072
軽自動車税	3	53	1	52	34	207

不納欠損額は、前年度に比べ3,944千円(43.4%)減少している。主に市民税(個人)及び固定資産税の不納欠損額がそれぞれ52.6%、40.5%と大きく減少している。

**表 滞納処分効果額**

税 目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	63	2,775	31	2,834	0	0
市民税（法人）	3	196	0	0	0	0
固定資産税	37	1,533	15	838	4	5,753
軽自動車税	34	360	15	183	0	0

税 目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	11	477	22	8,495	13	477	12	2,361
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	7	259	13	1,173	1	22	6	1,212
軽自動車税	1	21	4	42	4	21	5	37

※「その他」は、賃料・売掛金等の債権差押えが主である。

滞納処分については、預貯金の差し押さえをはじめ積極的な取り組みを行っている。  
 また、動産の差し押さえに係る捜査や公売にあたっては、近隣の宗像市・古賀市や  
 県税事務所と合同で実施するなど広域的な連携にも力を入れており成果につながっ  
 ている。令和5年度の効果額は前年度に比べ9,891千円増加している。今後も滞納処分  
 の強化を図り、債権の回収に努めていただきたい。

**表 市税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）**

年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収率	96.97%	97.06%	97.65%	97.63%	97.70%

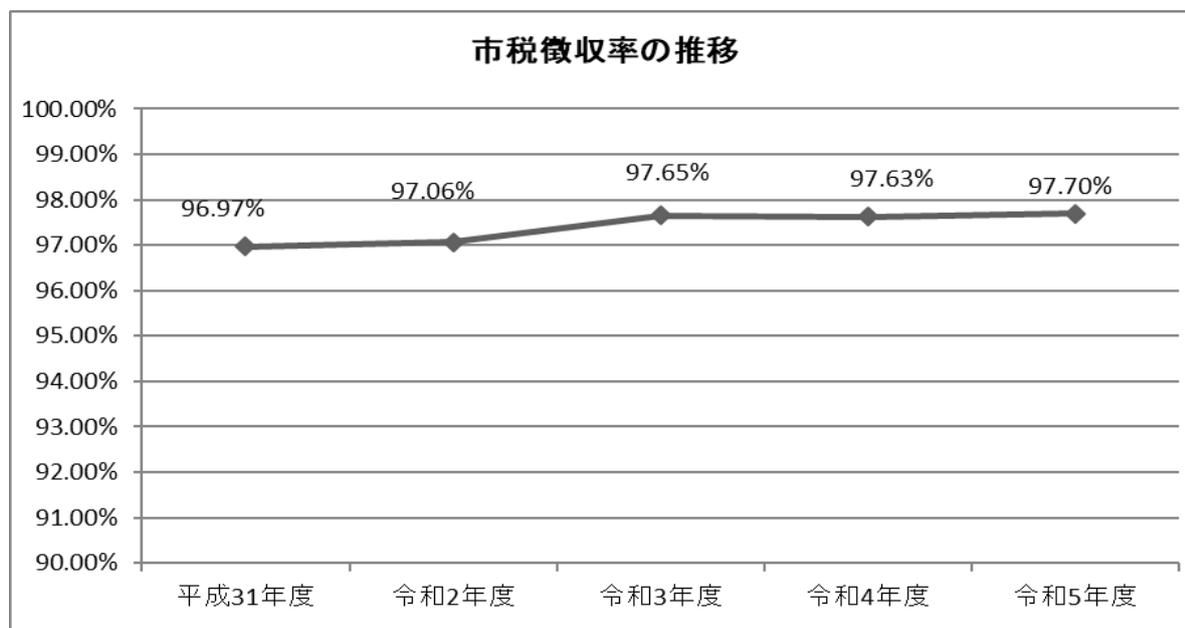


表 科目別徴収率（市税）

科 目	令和4年度			令和5年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
市民税（個人）	99.11%	30.03%	97.55%	99.17%	29.51%	97.60%
市民税（法人）	99.54%	12.74%	99.26%	99.64%	42.01%	99.20%
固定資産税	99.08%	28.92%	97.34%	99.10%	32.61%	97.50%
軽自動車税	98.55%	28.37%	96.17%	98.63%	34.01%	96.53%

※合計収収率には国有資産等所在市町村交付金及び納付金、環境性能割を含む。

別表 滞納繰越分における収収状況（市税）

科 目	令和5年度			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率（対調定額）
市民税（個人）	78,560	23,185	53,846	29.51%
市民税（法人）	1,973	829	934	42.01%
固定資産税	76,248	24,888	48,263	32.61%
軽自動車税	6,533	2,222	4,000	34.01%

徴収率については、前年度とほぼ同じ水準が維持されており、日ごろの収収業務の成果と高く評価できる。今後も、この高い数値を維持・更新されるよう、更なる努力を期待する。

## 2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 （対調定額）
R4	202,169	202,169	202,169	0	0	100.00%
R5	204,277	204,299	204,299	0	0	100.00%
増減	2,108	2,130	2,130	0	0	0

収入済額は204,299千円で、収入済総額の0.68%を占めており、前年度に比べ2,130千円（1.1%）増加している。

その内訳は、地方揮発油譲与税48,614千円、自動車重量譲与税146,563千円、森林環境譲与税9,122千円となっている。

## 3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 （対調定額）
R4	2,211	2,211	2,211	0	0	100.00%
R5	2,057	2,057	2,057	0	0	100.00%
増減	△154	△154	△154	0	0	0

収入済額は2,057千円で、収入済総額の0.01%を占めており、前年度に比べ154千円（7.0%）減少している。

#### 4 款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	35,925	35,925	35,925	0	0	100.00%
R5	42,602	42,602	42,602	0	0	100.00%
増減	6,677	6,677	6,677	0	0	0

収入済額は 42,602 千円で、収入済総額の 0.14%を占めており、前年度に比べ 6,677 千円 (18.6%) 増加している。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	30,006	30,006	30,006	0	0	100.00%
R5	52,931	52,931	52,931	0	0	100.00%
増減	22,925	22,925	22,925	0	0	0

収入済額は 52,931 千円で、収入済総額の 0.18%を占めており、前年度に比べ 22,925 千円 (76.4%) 増加している。

#### 6 款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	73,212	73,212	73,212	0	0	100.00%
R5	95,490	95,490	95,490	0	0	100.00%
増減	22,278	22,278	22,278	0	0	0

収入済額は 95,490 千円で、収入済総額の 0.32%を占めており、前年度に比べ 22,278 千円 (30.4%) 増加している。

### 7款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	1,474,839	1,474,839	1,474,839	0	0	100.00%
R5	1,471,749	1,471,749	1,471,749	0	0	100.00%
増減	△ 3,090	△ 3,090	△ 3,090	0	0	0

収入済額は1,471,749千円で、収入済総額の4.91%を占めており、前年度に比べ3,090千円(0.2%)減少している。

### 8款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	4,380	4,380	4,380	0	0	100.00%
R5	5,547	5,548	5,548	0	0	100.00%
増減	1,167	1,168	1,168	0	0	0

収入済額は5,548千円で、収入済総額の0.02%を占めており、前年度に比べ1,168千円(26.7%)増加している。

### 9款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	29,468	29,468	29,468	0	0	100.00%
R5	35,760	35,760	35,760	0	0	100.00%
増減	6,292	6,292	6,292	0	0	0.00%

収入済額は35,760千円で、収入済総額の0.12%を占めており、前年度に比べ6,292千円(21.4%)増加している。

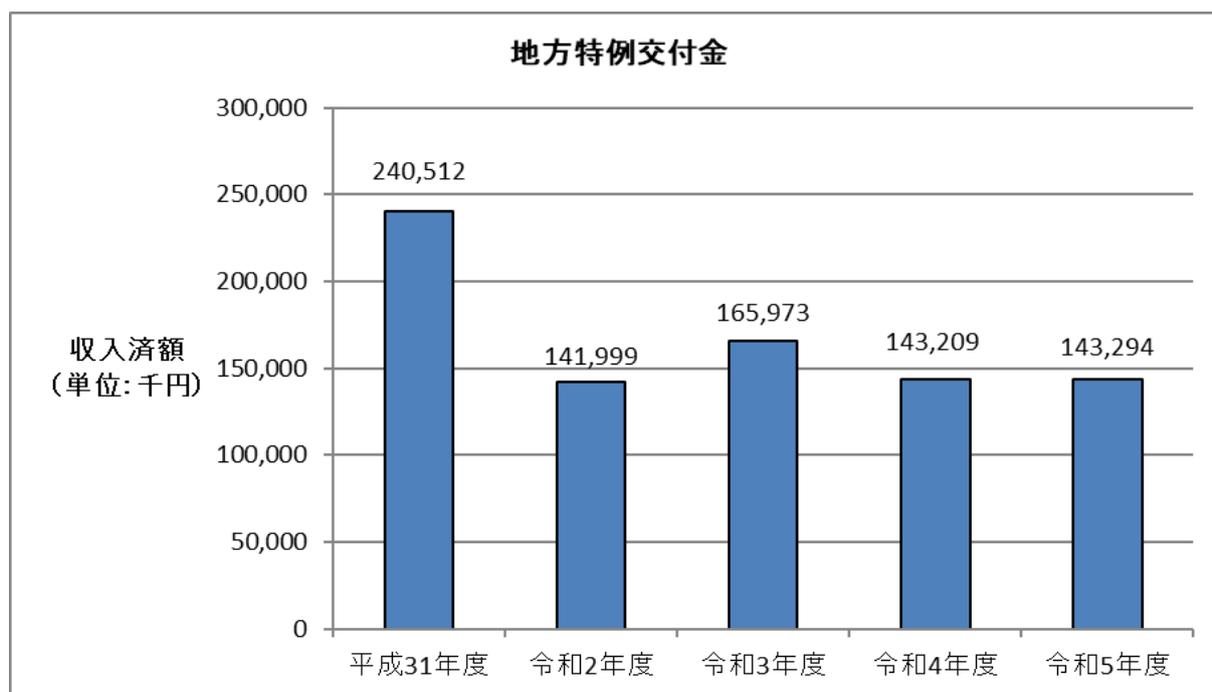
## 10款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	143,209	143,209	143,209	0	0	100.00%
R5	143,294	143,294	143,294	0	0	100.00%
増減	85	85	85	0	0	0

収入済額は143,294千円で、収入済総額の0.48%を占めており、前年度に比べ85千円(0.1%)増加している。

表 地方特例交付金の推移

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入済額	240,512	141,999	165,973	143,209	143,294



## 1 1 款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	6,071,902	6,071,902	6,071,902	0	0	100.00%
R5	6,106,249	6,106,249	6,106,249	0	0	100.00%
増減	34,347	34,347	34,347	0	0	0

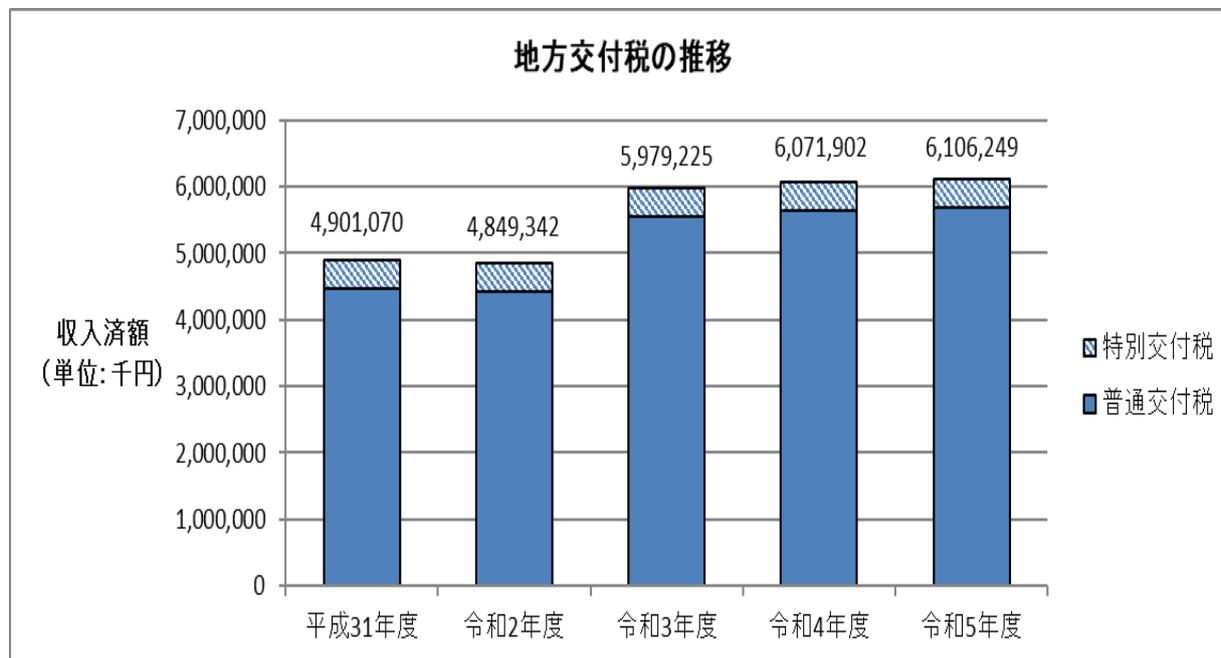
収入済額は 6,106,249 千円で、収入済総額の 20.37%を占めており、前年度に比べ 34,347 千円 (0.6%) 増加している。その内訳は、普通交付税 5,695,211 千円、特別交付税 411,038 千円である。

普通交付税については、前年度に比べ 41,601 千円 (0.7%) 増加しているものの、特別交付税は 7,254 千円 (1.7%) 減少している。

表 地方交付税の推移

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
普通交付税	4,468,078	4,430,364	5,557,442	5,653,610	5,695,211
特別交付税	432,992	418,978	421,783	418,292	411,038
合計	4,901,070	4,849,342	5,979,225	6,071,902	6,106,249

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む。



### 1 2 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	10,475	10,475	10,475	0	0	100.00%
R5	9,431	9,431	9,431	0	0	100.00%
増減	△ 1,044	△ 1,044	△ 1,044	0	0	0

収入済額は9,431千円で、収入済総額の0.03%を占めており、前年度に比べ1,044千円(10.0%)減少している。

### 1 3 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	190,955	185,640	182,989	0	2,651	98.57%
R5	187,147	198,317	195,219	824	2,273	98.44%
増減	△ 3,808	12,677	12,230	824	△ 378	△0.13%

収入済額は195,219千円で、収入済総額の0.65%を占めており、前年度に比べ12,230千円(6.7%)増加している。

主な要因としては、保育所保育料が前年度比11,668千円の増収となったことが挙げられる。

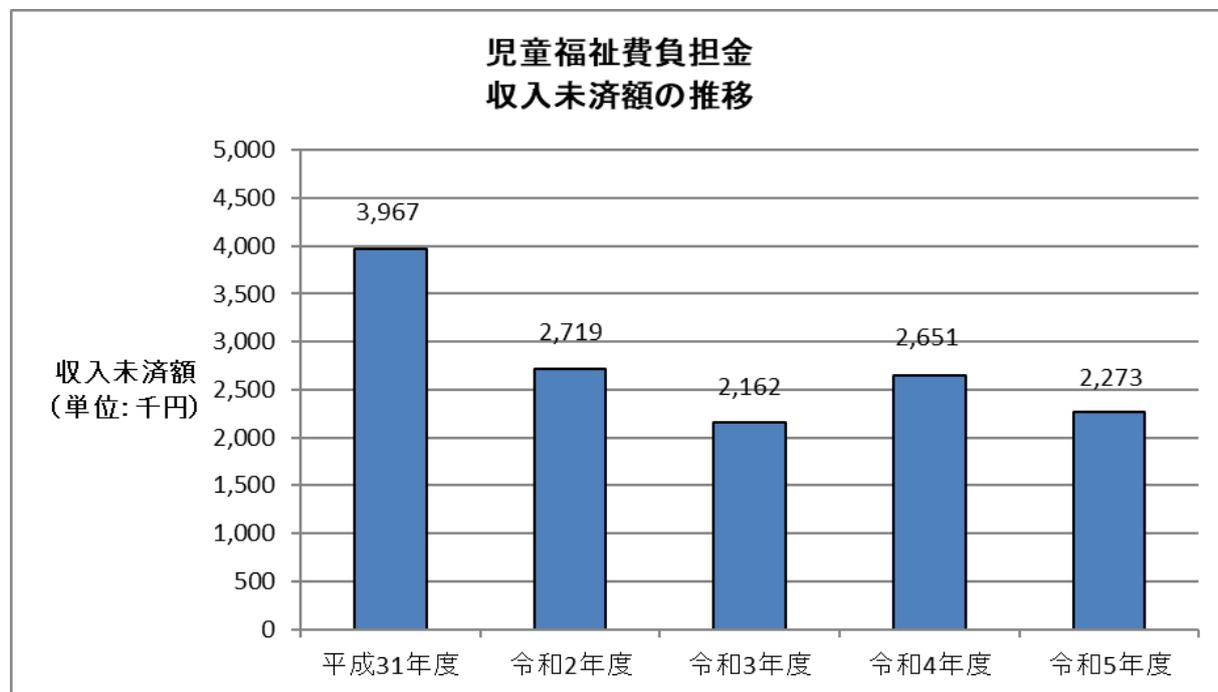
収入未済額は2,273千円で、378千円(14.3%)減少している。

主な要因としては、保育所保育料の過年度分の徴収率が前年度の24.18%から9.3ポイント上昇したことにより、前年度に比べ673千円(43.6%)減少したことが挙げられる。

保育所保育料の徴収率については、現年度分が99.36%、過年度分が33.48%、全体で98.49%となっている。

**表 児童福祉費負担金 収入未済額の推移**

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	3,967	2,719	2,162	2,651	2,273



※当年度の不納欠損額は 824,070 円である。

**表 科目別収納率 (保育料・延長保育料)**

科目	令和4年度			令和5年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
保育所保育料	99.44%	24.18%	98.59%	99.36%	33.48%	98.49%
保育所延長保育料	100.00%	1.05%	94.78%	96.59%	0.00%	91.53%

#### 14款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	378,585	390,545	365,412	15	25,118	93.56%
R5	390,832	389,734	365,847	0	23,887	93.87%
増減	12,247	△ 811	435	△ 15	△ 1,231	0.31%

収入済額は365,847千円で、収入済総額の1.22%を占めており、前年度に比べ435千円(0.1%)増加している。

一方、収入未済額は23,887千円である。主なものは住宅使用料で前年度より改善しているものの、18,959千円、全体の79.4%を占めている。

全体では、1,231千円(4.9%)減少している。主な要因としては、住宅使用料が前年度に比べ2,020千円(9.6%)減少したことが挙げられる。

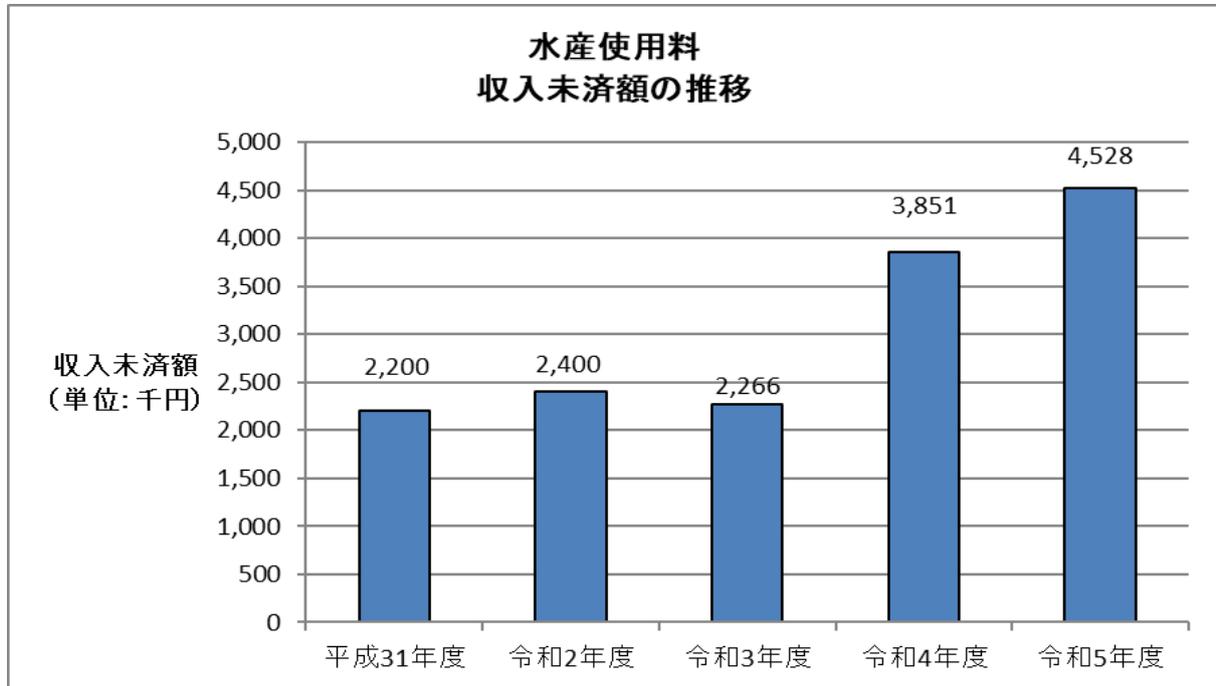
なお、幼稚園使用料の収入未済額は前年度から発生していない。

表 科目別徴収率(使用料)

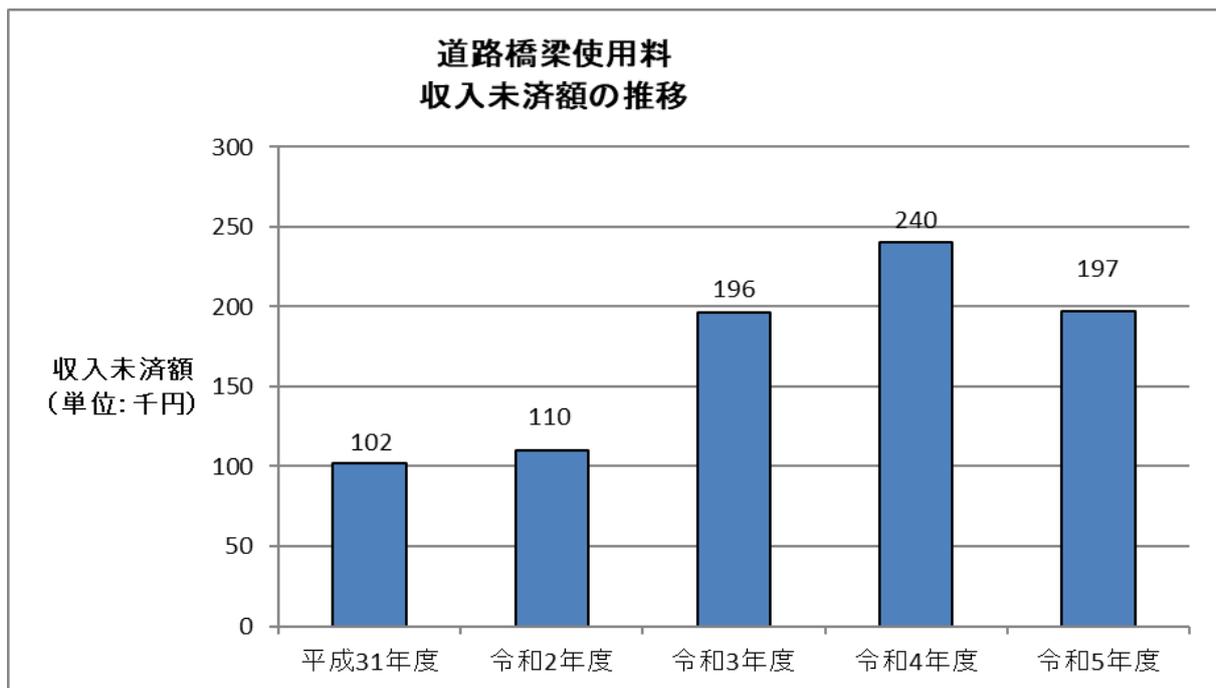
科目	令和4年度			令和5年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
水産使用料	95.11%	9.91%	88.97%	97.85%	0.00%	87.17%
道路橋梁使用料	99.69%	3.76%	98.23%	99.35%	45.94%	98.56%
河川使用料	100.00%	-	100.00%	95.77%	-	95.77%
法定外公共物使用料	99.84%	23.92%	98.17%	99.58%	0.00%	97.63%
住宅使用料	96.01%	8.88%	67.93%	98.41%	12.87%	70.30%
幼稚園使用料	-	-	-	-	-	-

表 使用料収入未済額の推移

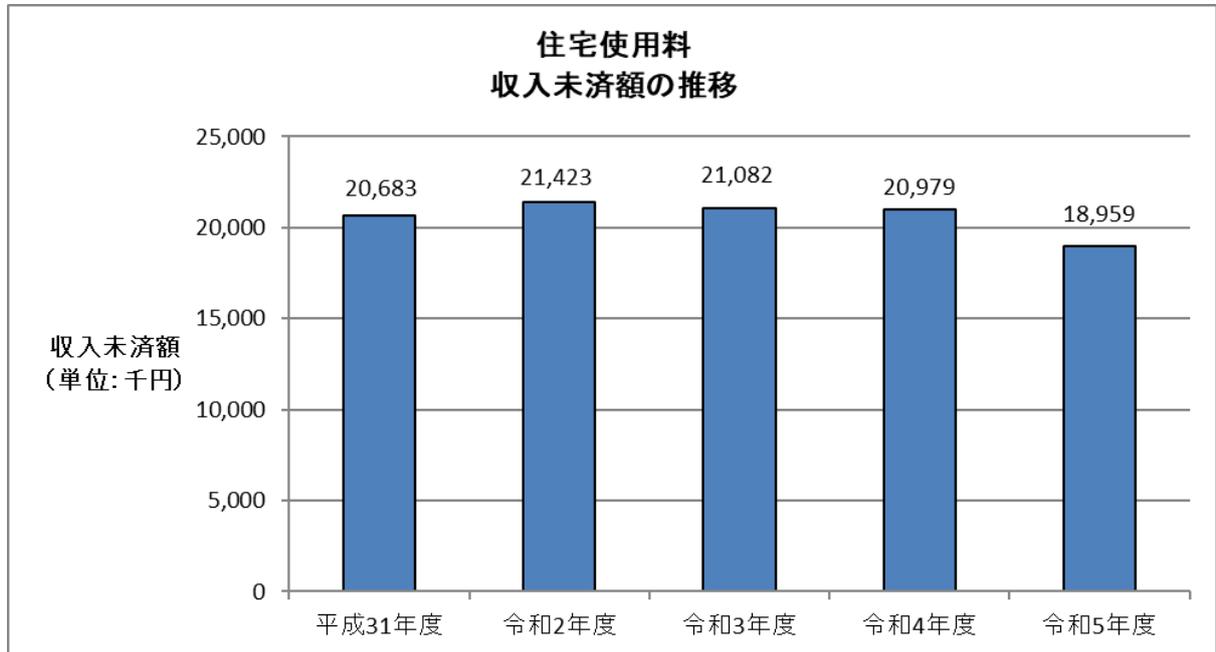
科目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水産使用料	2,200	2,400	2,266	3,851	4,528



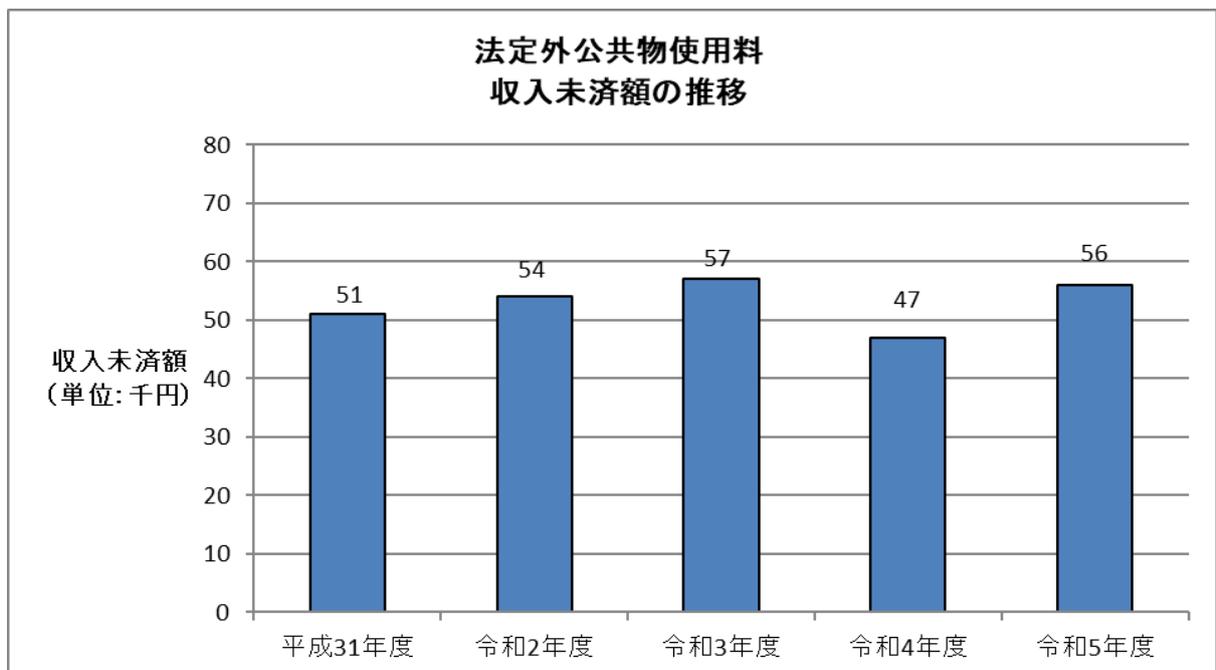
科目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
道路橋梁使用料	102	110	196	240	197



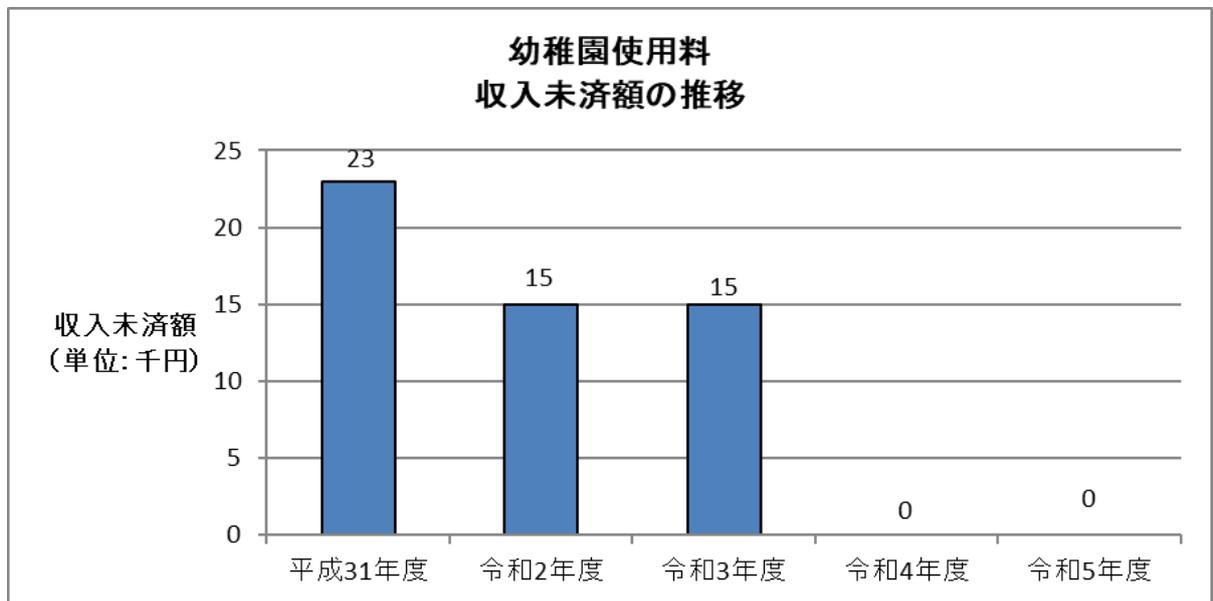
科目	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
住宅使用料	20,683	21,423	21,082	20,979	18,959



科目	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
法定外公共物使用料	51	54	57	47	56



科目	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
幼稚園使用料	23	15	15	0	0



## 15款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	8,253,827	7,922,341	7,922,341	0	100.00%
R5	6,958,092	6,049,220	6,049,220	0	100.00%
増減	△ 1,295,735	△ 1,873,121	△ 1,873,121	0	0

収入済額は6,049,220千円で、収入済総額の20.18%を占めており、前年度に比べ1,873,121千円(23.6%)減少している。

主な要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(317,506千円)が皆増となったものの、史跡等購入費補助金(853,960千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金(357,900千円)の皆減及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(369,645千円)、学校施設環境改善交付金(278,499千円)がそれぞれ減となったことなどが挙げられる。

## 16款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	2,302,894	2,263,922	2,263,922	0	100.00%
R5	2,483,171	2,306,900	2,306,900	0	100.00%
増減	180,277	42,978	42,978	0	0

収入済額は2,306,900千円で、収入済総額の7.70%を占めており、前年度に比べ42,978千円(1.9%)の増で、内訳は、県負担金が1,692,511千円、県補助金が504,459千円、県委託金が109,930千円となっている。

増加した主な要因は、史跡等購入費補助金(85,396千円)が皆減したものの、子どものための教育・保育給付費県費負担金(53,114千円)、障害者自立支援給付費負担金(17,314千円)がそれぞれ増加したことにより県負担金が前年度より58,227千円(3.6%)の増となったほか、県補助金の子ども医療費補助金(30,340千円)が増加したことなどが挙げられる。

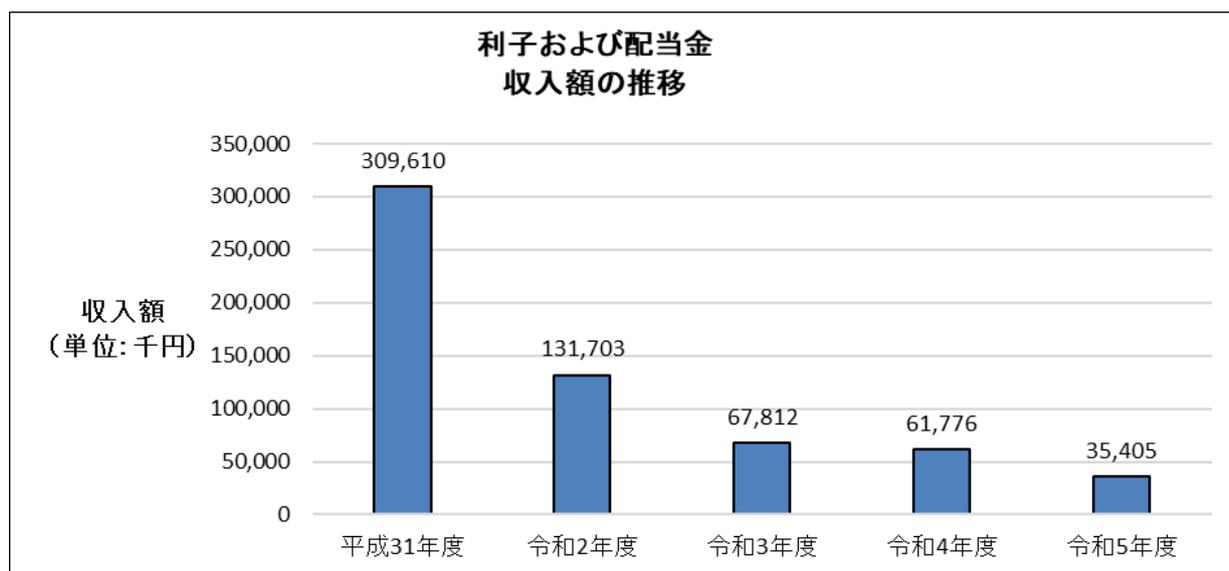
## 17款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	74,268	81,519	81,519	0	0	100.00%
R5	71,168	55,681	55,681	0	0	100.00%
増減	△ 3,100	△ 25,838	△ 25,838	0	0	0

収入済額は 55,681 千円で、収入済総額の 0.19%を占めており、前年度に比べ 25,838 (31.7%) 減少している。主な要因としては、財政調整基金利子が 6,470 千円 (36.5%)、公共施設等総合管理基金利子が 9,846 千円 (45.2%) それぞれ減少したことが挙げられる。

表 基金運用利子（一般会計分）収入額の推移

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利子および配当金	309,610	131,703	67,812	61,776	35,405



## 18款 寄附金

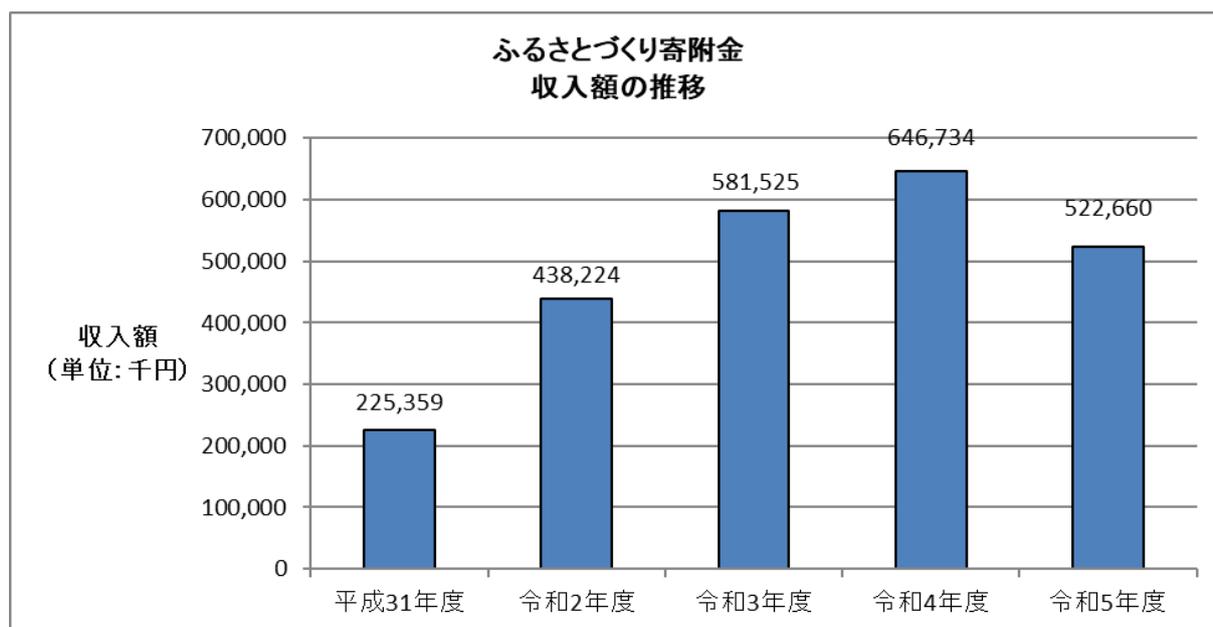
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	652,101	649,346	649,346	0	100.00%
R5	700,001	524,668	524,668	0	100.00%
増減	47,900	△ 124,678	△ 124,678	0	0

収入済額は 524,668 千円で、収入済総額の 1.75%を占めており、前年度に比べ 124,678 千円 (19.2%) 減少している。

その内訳は、一般寄附金が 508 千円、企業版ふるさとづくり寄附金が 1,500 千円、ふるさとづくり寄附金が 522,660 千円である。

表 ふるさと納税（ふるさとづくり寄附金）受入額の推移

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
ふるさとづくり寄附金収入額	225,359	438,224	581,525	646,734	522,660



ふるさとづくり寄附金の受入額は 522,660 千円で、前年度に比べ 124,074 千円 (19.2%) 減少している。ふるさと納税に関しては、昨年 10 月 1 日から経費に関する基準が厳格化されたことにより、9 月までの駆け込み需要の影響を受けた自治体は少ない。本市は返礼品の数を増やすなどして寄附件数の維持・促進に努めているものの、当年度は基準の厳格化が寄附金収入額に影響したことは否めない。さらに、来年 10 月からはポイントを付与するサイトを通じて寄付を募ることが禁止される予定である。商品開発はもちろんであるが、今後は全庁的なバックアップ体制のもと事業者との連携強化や効果的にインセンティブを与える手法を確立していくことが急務であると思われる。

## 19款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	1,162,050	993,484	993,484	0	0	100.00%
R5	1,877,969	1,508,269	1,508,269	0	0	100.00%
増減	715,919	514,785	514,785	0	0	0

収入済額は1,508,269千円で収入済総額の5.03%を占めており、前年度に比べ514,785千円(51.8%)増加している。

主な要因としては、基金繰入金が505,449千円増加したことが挙げられる。そのうち財政調整基金繰入金が104,500千円、まちづくり基金繰入金が354,700千円、教育施設建設準備基金繰入金が76,400千円それぞれ増加していることが挙げられる。

## 20款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	852,933	852,933	852,933	0	0	100.00%
R5	1,051,586	1,051,587	1,051,587	0	0	100.00%
増減	198,653	198,654	198,654	0	0	0

収入済額は1,051,587千円で、収入済総額の3.51%を占めており、前年度に比べ198,654千円(23.3%)増加している。

## 21款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	230,779	315,043	242,953	2,960	69,130	77.12%
R5	265,850	397,227	271,690	2,136	123,401	68.40%
増減	35,071	82,184	28,737	△824	54,271	△8.72%

収入済額は271,690千円で、収入済総額の0.91%を占めており、前年度に比べ28,737千円(11.8%)増加している一方、収入未済額も123,401千円で、前年度に比べ54,271千円(78.5%)増加している。

収入未済額の内容とその増加理由としては、生活保護費返還金の61,480千円であり、前年度に比べ、8,088千円(15.1%)増加している。また障害児通所給付費返還金の46,953千円もあげられる。生活保護費返還金に関しては、その性格上、回収が相当困難であることは理解できるが、近隣自治体はもとより、全国の自治体における対応策等、参考となる情報をでき得る限り入手しながら、適切な対策を講じていただきたい。なお、不納欠損額については、824千円減少している。

表 住宅新築資金等回収金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	1,685	16,420	682	0	15,738	4.15%
R5	1,591	15,738	835	0	14,903	5.31%
増減	△ 94	△ 682	153	0	△ 835	1.15%

表 回収金収入済額の推移

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
住宅新築資金等回収金	2,465	1,818	1,331	682	835

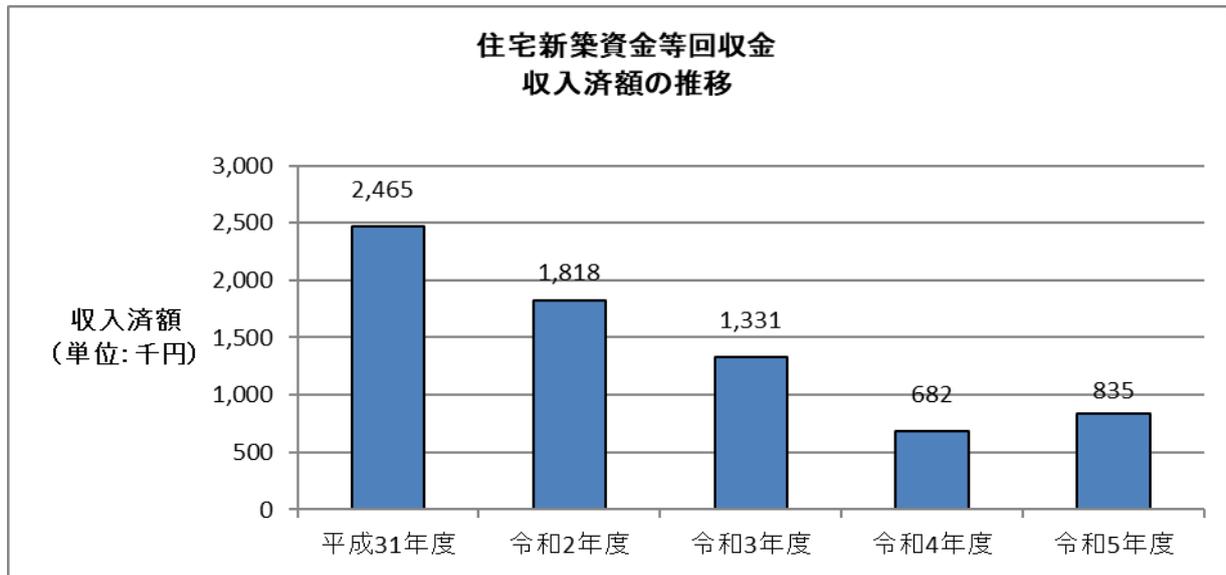
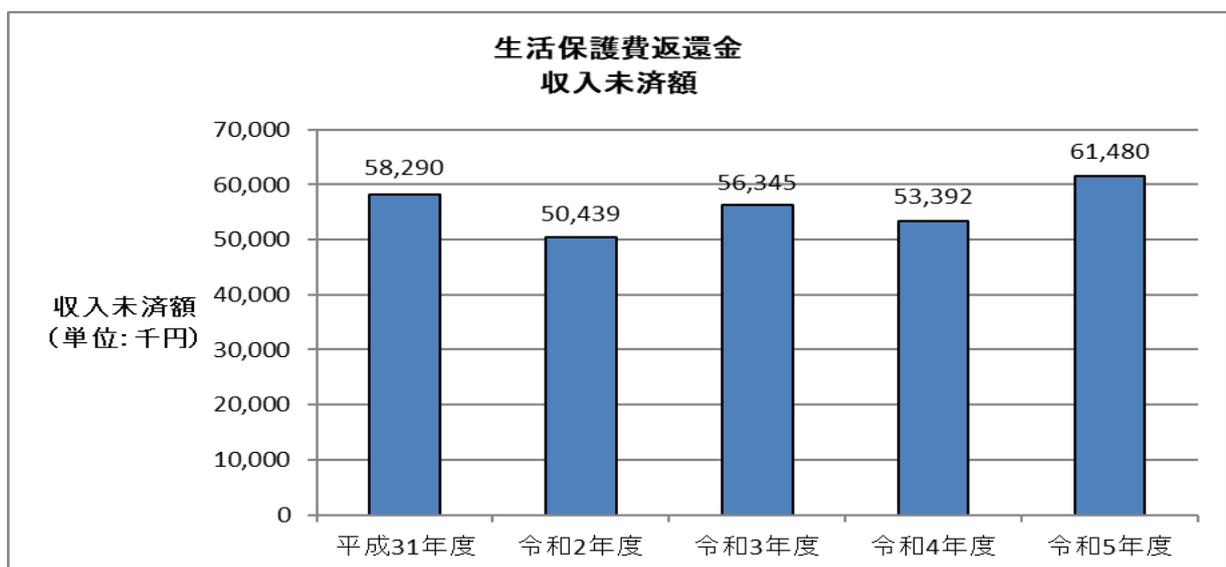


表 生活保護費返還金の収入未済額

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活保護費返還 金収入未済額	58,290	50,439	56,345	53,392	61,480



## 22款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	1,443,096	1,050,596	1,050,596	0	100.00%
R5	2,764,105	2,178,705	2,178,705	0	100.00%
増減	1,321,009	1,128,109	1,128,109	0	0.00%

収入済額は2,178,705千円で、収入済総額の7.27%を占めており、前年度に比べ1,128,109千円(107.4%)大幅に増加している。

主な要因としては、福間中学校整備改修事業債303,500千円皆減したものの、新設小学校建設事業債673,600千円、新設共同調理場整備事業債610,100千円、津屋崎小学校整備改修事業債282,100千円などが発行されたことが挙げられる。

なお、内訳は次のとおりである。

### 表 市債の内訳

区分	事業名称	発行額	各小計
総務債	東福間駅周辺地域団地再生事業債	2,600	28,400
	庁舎改修事業債	10,200	
	宮地コミュニティセンター改修事業債	15,600	
衛生債	ふくとびあ施設整備事業債	26,500	26,500
農林水産業債	県営ため池整備事業債	26,000	31,200
	農業用ため池浚渫事業債	5,200	
土木債	橋梁長寿命化修繕事業債	74,300	235,100
	通学路交通安全対策事業債	18,000	
	狭あい道路整備促進事業債	40,900	
	津丸踏切改良事業債	5,200	
	道路ストック修繕更新事業債	42,700	
	公園改修事業債	54,000	
消防債	消防自動車整備事業債	14,300	14,300
教育債	小学校照明設備改修事業債	15,600	1,714,000
	中学校照明設備改修事業債	4,600	
	新設小学校建設事業債	673,600	
	津屋崎小学校整備改修事業債	282,100	
	津屋崎中学校大規模改造事業債	13,100	
	新共同調理場整備事業債	610,100	
	中学校トイレ改修事業債	2,800	
	津屋崎古墳群保存整備事業債	8,500	
	福間体育センター改修事業債	32,800	
	図書館改修事業債	3,100	
	小学校トイレ洋式化事業債	21,300	
	中学校トイレ洋式化事業債	46,400	

一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債	3,600	3,600
臨時財政対策債		120,705	120,705
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	4,700	4,900
	公共土木施設災害復旧事業債	200	
合 計		2,178,705	

今後も小中学校等の教育施設整備や公共施設の老朽化に伴う維持管理費、更新・改修等の事業に多額の費用が必要と見込まれている。

### 23款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4						
R5	2,008	2,008	2,008	0	0	100.00%
増減	2,008	2,008	2,008	0	0	

## 7. 一般会計 歳出

### ① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	30,649,463	28,735,944	509,128	1,404,390	93.76%
R5	32,139,448	29,346,179	1,239,520	1,553,749	91.31%
増減	1,489,985	610,235	730,392	149,359	△2.45%

支出済額は29,346,179千円で、前年度に比べ610,235千円(2.1%)増加している。

主な要因としては、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」としてエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業の皆増(398,489千円)や障害児通所支援事業の増(231,502千円)、私立保育所・管外保育所保育委託事業の増(107,135千円)、並びに橋梁長寿命化修繕事業(151,364千円)の増、公園改修事業(76,524千円)の増など、主に扶助費及び土木費において増加している。

翌年度繰越額については、逓次繰越額が424,811千円、繰越明許による繰越額が814,709千円で、合計1,239,520千円となっており、前年度に比べ730,392千円

(143.5%)増加している。主に民生費344,023千円、農林水産費125,534千円、土木費121,809千円、教育費544,890千円で繰越額の90%以上を占めている。主な事業としては、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業、低所得者の子育て世帯支援給付金事業、キャッシュレス消費喚起事業、産地生産基盤パワーアップ事業、新設小学校建設事業などがある。

不用額は1,553,749千円で、前年度に比べ149,359千円(10.6%)増加している。各款別における不用額の発生率は、総務費22.4%、民生費36.1%、土木費3.7%、教育費19.0%となっている。主な要因として、総務費はふるさとづくり寄附金の収入見込からの減、民生費においては生活保護費やエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金の給付見込からの減、また教育費においては子育て支援施設型給付費の見込み減など、当年度最終予算の補正段階において決算見込みが立てられなかった事業の影響によるものである。

### ② 款別歳出状況

#### 1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	212,566	210,950	0	1,616	99.24%
R5	215,022	213,415	0	1,607	99.25%
増減	2,456	2,465	0	△9	0.01%

支出済額は213,415千円で、前年度に比べ2,465千円(1.2%)増加している。

## 2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	3,647,560	3,543,999	1,221	102,340	97.16%
R5	3,858,965	3,495,935	14,751	348,279	90.59%
増減	211,405	△ 48,064	13,530	245,939	△6.57%

支出済額は3,495,935千円で、前年度に比べ48,064千円(1.4%)減少している。

主な要因としては、財政調整基金利子等積立金(151,874千円)、まちづくり基金利子等積立(100,775千円)がそれぞれ増となったものの、物価高騰対策こども若者応援事業(176,157千円)の皆減、ふるさとづくり寄附金積立金(124,074千円)が減となったことが挙げられる。

## 3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	12,135,775	11,389,313	0	746,462	93.85%
R5	13,214,139	12,308,789	344,023	561,327	93.15%
増減	1,078,364	919,476	344,023	△ 185,135	△0.70%

支出済額は12,308,789千円で、前年度に比べ919,476千円(8.1%)増加している。

主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が80,830千円減となったものの、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」としてエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業(398,489千円)の皆増、障害児通所支援事業(231,502千円)、私立保育所・管外保育所保育委託事業(107,135千円)がそれぞれ増となったことが挙げられる。

## 4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	2,617,923	2,371,096	52,525	194,302	90.57%
R5	2,591,810	2,377,672	9,877	204,261	91.74%
増減	△ 26,113	6,576	△ 42,648	9,959	1.17%

支出済額は、2,377,672千円で、前年度に比べ6,576千円(0.3%)増加している。

前年度比に大きな差異は見られないが、主な要因としては感染症対策事業費(83,073千円)、ふくとぴあ施設整備事業(26,568千円)がそれぞれ減となったものの、し尿処理施設整備事業負担金の増により、し尿処理事業費が104,282千円増加したことが挙げられる。

## 5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	3	1	0	2	33.33%
R5	3	0	0	3	0.00%
増減	0	△ 1	0	1	△33.33%

## 6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	405,241	391,731	0	13,510	96.67%
R5	506,287	360,703	125,534	20,050	71.24%
増減	101,046	△ 31,028	125,534	6,540	△25.42%

支出済額は360,703千円で、前年度に比べ31,028千円（7.9%）減少している。

主な要因としては、農村地域防災減災事業が27,628千円減となったことが挙げられる。予算執行率が低かったのは、堀切樋門改修事業において国の予算が計上されなかったことにより事業が実施できなかったことや、農業者価格高騰補助事業においては申請者が想定よりも少なかったことが主な理由である。

## 7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	289,441	276,943	0	12,498	95.68%
R5	362,367	253,720	78,636	30,011	70.02%
増減	72,926	△ 23,223	78,636	17,513	△25.66%

支出済額は253,720千円で、前年度に比べ23,223千円（8.4%）減少している。

主な要因としては、新たな魅力開発発信事業（7,150千円）の皆減、キャッシュレス消費喚起事業（14,231千円）が減となったことが挙げられる。予算執行率が低かったのは、キャッシュレス消費喚起事業においては想定よりも利用率が低かったことや、創業支援事業においては交付対象が想定よりも少なかったことが主な理由である。

## 8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	1,742,419	1,632,514	61,299	48,606	93.69%
R5	2,155,672	1,975,837	121,809	58,026	91.66%
増減	413,253	343,323	60,510	9,420	△2.03%

支出済額は1,975,837千円で、前年度に比べ343,323千円(21.0%)増加している。主な要因としては、橋梁長寿命化修繕事業が151,364千円、公園改修事業(76,524千円)、狭あい道路整備促進事業(59,375千円)それぞれ増となったことが挙げられる。

表 主な土木事業等一覧表(決算書の事業名称ごとに集計)

	令和4年度	令和5年度	増減
橋梁長寿命化修繕事業費	59,693	211,056	151,364
道路維持管理事業費	208,237	204,084	△4,153
道路新設改良事業費	87,498	154,290	66,792
大規模公園等管理運営事業費	172,340	138,578	△33,762
公園整備事業費	7,749	84,273	76,524
公園維持管理費	68,022	74,268	6,245
道路ストック事業費	37,340	47,466	10,127
都市計画策定事業費	4,180	21,340	17,160
河川維持管理事業費	29,981	38,814	8,832
福間駅周辺施設維持管理事業費	14,959	19,239	4,281
合 計	689,999	993,408	303,409

## 9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	885,453	878,577	0	6,876	99.22%
R5	860,510	843,522	0	16,988	98.03%
増減	△ 24,943	△ 35,055	0	10,112	△1.20%

支出済額は843,522千円で、前年度に比べ35,055千円(4.0%)減少している。主な要因としては、ポンプ操法大会事業(7,714千円)の皆減、宗像地区事務組合消防費負担金が29,847千円減となったことが挙げられる。

## 10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	6,732,486	6,090,306	394,083	248,097	90.46%
R5	6,340,508	5,501,019	544,890	294,599	86.76%
増減	△ 391,978	△ 589,287	150,807	46,502	△3.70%

支出済額は5,501,019千円で、前年度に比べ589,287千円(9.7%)減少している。主な要因としては、新設小学校建設事業(810,756千円)、新設共同調理場整備事業(765,198千円)それぞれ増加したものの、福間中学校整備改修事業(1,107,813千円)及び古墳公園史跡等購入事業(1,072,689千円)がそれぞれ皆減したことが挙げられる。

予算執行率が低かったのは、施設型給付事業において当初の見込みより給付が少なかったことや、幼稚園一時預かり事業においては交付対象となる園の減少が主な理由である。

## 11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	4,526	1,070	0	3,456	23.64%
R5	23,567	21,283	0	2,284	90.31%
増減	19,041	20,213	0	△ 1,172	66.67%

支出済額は21,283千円で、前年度に比べ20,213千円(1889.0%)増加している。主な要因としては、林業用施設災害復旧事業(12,163千円)の増、水産業施設災害復旧事業(7,271千円)の皆増が挙げられる。

### 12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	1,953,684	1,949,444	0	4,240	99.78%
R5	1,998,535	1,994,284	0	4,251	99.79%
増減	44,851	44,840	0	11	0.00%

支出済額は1,994,284千円で、前年度に比べ44,840千円(2.3%)増加している。

### 13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	2	0	0	2	0.00%
R5	2	0	0	2	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

令和5年度の支出はなかった。

### 14款 予備費

年度	当初 予算額 A	補正 予算額 B	予備費 充用額 C	充用後 予備費 予算額 D	支払 済額 E	不用額 F	予算執行率 C/(A+B)
R4	36,685	△1,451	12,850	22,384	0	22,384	36.47%
R5	36,529	1,553	26,021	12,061	0	12,061	68.33%
増減	△156	3,004	13,171	△10,323	0	△10,323	31.86%

予備費の充用額は26,021千円で、前年度に比べ13,171千円(102.5%)増加している。充用した件数も前年度より14件増え、33件の充用が認められる。

③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳（普通会計）

経費種別		令和4年度		令和5年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経費 義務的 消費的 経費	公債費		1,949,444	6.8	1,994,284	6.8	44,840
	消費的 経費	人件費	3,051,839	10.6	3,206,743	10.9	154,904
		扶助費	8,110,068	28.2	8,762,364	29.9	652,296
		物件費	4,114,522	14.3	3,824,580	13.0	△ 289,942
		維持補修費	183,395	0.6	200,792	0.7	17,397
		補助費等	3,694,479	12.9	3,767,013	12.8	72,534
投資的経費	普通建設事業費		4,245,015	14.8	3,886,678	13.2	△ 358,337
	災害復旧事業費		1,099	0.0	23,552	0.1	22,453
その他	積立金		974,438	3.4	1,147,816	3.9	173,378
	投資及び出資金・貸付金		41,287	0.1	59,061	0.2	17,774
	繰出金		2,369,809	8.2	2,473,080	8.4	103,271
義務的経費 計		13,111,351	45.6	13,963,391	47.6	852,040	
消費的経費 計		19,154,303	66.7	19,761,492	67.3	607,189	
投資的経費 計		4,246,114	14.8	3,910,230	13.3	△ 335,884	
歳出総合計		28,735,395	100.0	29,345,963	100.0	610,568	

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は13,963,391千円で、前年度に比べ852,040千円(6.5%)増加している。内訳をみると、人件費は3,206,743千円で154,904千円(5.1%)の増、公債費は1,994,284千円で44,840千円(2.3%)の増、扶助費は8,762,364千円で652,296千円(8.0%)増となっている。そのため歳出に占める義務的経費の割合は47.6%となり、前年度を2.0ポイント上回っている。

扶助費のうち経常的な経費は平成31年度から1,443,793千円増え、5年間で約22.0%増加している。

消費的経費は19,761,492千円で、前年度に比べ607,189千円(3.2%)増加している。このうち、物件費は3,824,580千円で、物価高騰対策こども若者応援事業(176,157千円)や新型コロナウイルスワクチン接種事業(134,936千円)等の減少により、前年度に比べ289,942千円(7.0%)減少している。維持補修費及び補助費等は共に増加している。

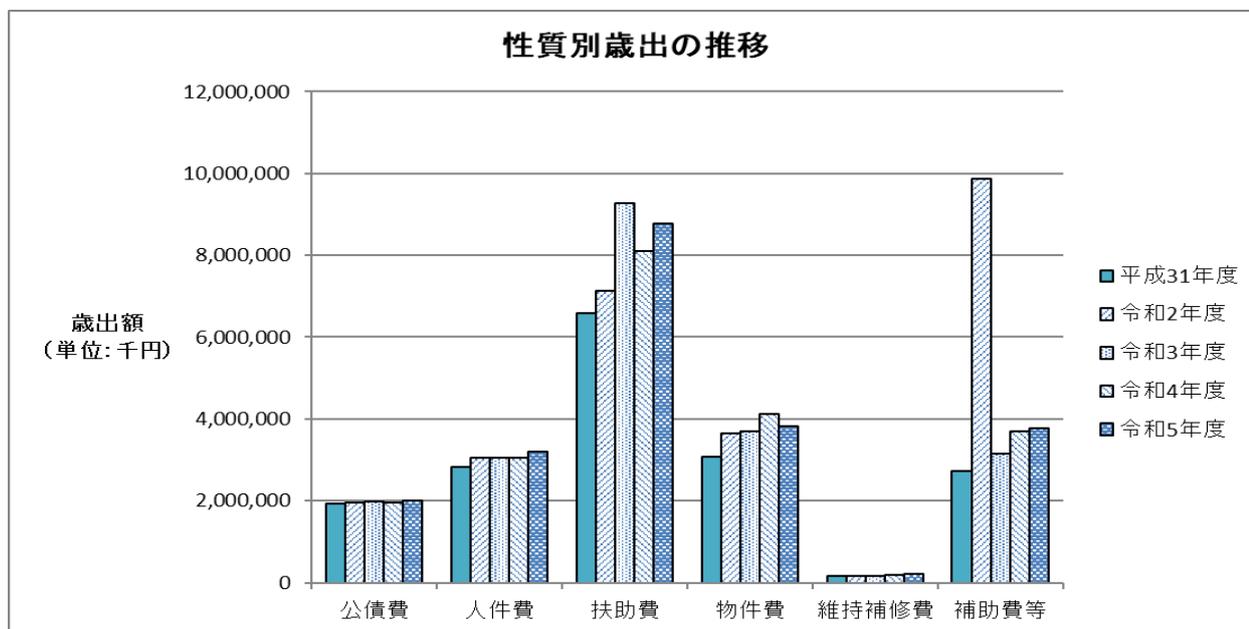
補助費等の増加要因は、障害児支援給付費国県負担金返還金(103,159千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援補助金返還金(86,627千円)が増加したことが主な要因である。

投資的経費は3,910,230千円で、前年度に比べ335,884千円(7.9%)減少している。主な要因は、学校施設整備に関連する事業費の増減によるところが大きく、内訳は普通建設事業費が3,886,678千円で、358,337千円(8.4%)の減、災害復旧事業費が23,552千円で22,453千円増加している。

その他経費は3,679,957千円で、前年度に比べ294,423千円(8.7%)増加している。これは、積立金において財政調整基金(151,874千円)、まちづくり基金(100,775千円)が増加したことが主な要因である。

表 性質別歳出の推移

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費	1,930,676	1,952,582	1,983,935	1,949,444	1,994,284
人件費	2,820,026	3,042,428	3,041,202	3,051,839	3,206,743
扶助費	6,580,360	7,125,727	9,273,020	8,110,068	8,762,364
物件費	3,075,280	3,652,027	3,702,191	4,114,522	3,824,580
維持補修費	153,636	169,591	162,675	183,395	200,792
補助費等	2,733,113	9,858,402	3,161,041	3,694,479	3,767,013



性質別歳出の推移を5年単位で見た場合、扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の影響を大きく受けた令和3年度を除くと、経年的に増加傾向にあるといえる。

## 8. 国民健康保険事業特別会計

### ① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目	令和4年度		令和5年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 国民健康保険税	1,237,861	1,439,722	1,247,559	1,368,662	9,698	△ 71,060
2 使用料及び手数料	10	23	10	17	0	△ 6
3 県支出金	4,827,783	4,663,149	4,826,757	4,777,948	△ 1,026	114,799
4 財産収入	974	940	993	631	19	△ 309
5 繰入金	533,352	521,505	543,839	532,749	10,487	11,244
6 繰越金	86,414	86,414	127,061	127,062	40,647	40,648
7 諸収入	6,404	23,404	6,404	11,266	0	△ 12,138
8 国庫支出金	0	0	220	141	220	141
合 計	6,692,798	6,735,155	6,752,843	6,818,475	60,045	83,319

予算現額は6,752,843千円、調定額は6,818,475千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で60,045千円(0.9%)、調定額で83,319千円(1.2%)それぞれ増加している。

主な要因としては、医療費の増加による普通交付金並びに保険基盤安定制度分に係る一般会計繰入金がそれぞれ増加したことなどが挙げられる。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科目	令和4年度	令和5年度	差引増減	前年比
1 国民健康保険税	1,289,228	1,219,322	△ 69,906	△5.4%
2 使用料及び手数料	23	17	△ 6	△26.1%
3 県支出金	4,663,149	4,777,948	114,799	2.5%
4 財産収入	940	631	△ 309	△32.9%
5 繰入金	521,505	532,749	11,244	2.2%
6 繰越金	86,414	127,062	40,648	47.0%
7 諸収入	23,350	11,256	△ 12,094	△51.8%
8 国庫支出金	0	141	141	
合計	6,584,608	6,669,125	84,517	1.3%

収入済総額は6,669,125千円で、前年度に比べ84,517千円(1.3%)増加している。

主な要因としては、県から交付される普通交付金が85,106千円(1.9%)増加したことが挙げられる。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	1,237,861	1,439,722	1,289,228	3,977	146,517	89.55%
R5	1,247,559	1,368,662	1,219,322	3,903	145,436	89.09%
増減	9,698	△ 71,060	△ 69,906	△ 74	△ 1,080	△0.46%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,219,322千円で、収入済総額の18.28%を占めており、前年度に比べ69,906千円(5.4%)減少している。その内訳は、一般被保険者国民健康保険税1,219,299千円で、退職被保険者等国民健康保険税23千円となっている。

一方、収入未済額は145,436千円で、前年度に比べ1,080千円(0.7%)減少している。収入率については、前年度に比べわずかに0.46ポイント下落している。

表 税目別収入状況

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,367,755	1,219,299	3,514	144,942
医療給付費分現年課税分	871,147	836,220	0	34,927
後期高齢者支援金分現年課税分	269,355	258,540	0	10,816
介護納付金分現年課税分	83,421	78,635	0	4,786
医療給付費分滞納繰越分	99,353	31,458	2,496	65,400
後期高齢者支援金分滞納繰越分	30,452	9,800	854	19,798
介護納付金分滞納繰越分	14,026	4,647	164	9,216
退職被保険者等国民健康保険税	907	23	390	494
医療給付費分滞納繰越分	553	15	235	304
後期高齢者支援金分滞納繰越分	196	5	83	108
介護納付金分滞納繰越分	157	2	72	83

表 国民健康保険税収入済額の推移

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般被保険者分	1,202,932	1,327,027	1,280,930	1,289,105	1,219,299
退職被保険者分	1,983	612	203	123	23
合計	1,204,915	1,327,639	1,281,133	1,289,228	1,219,322

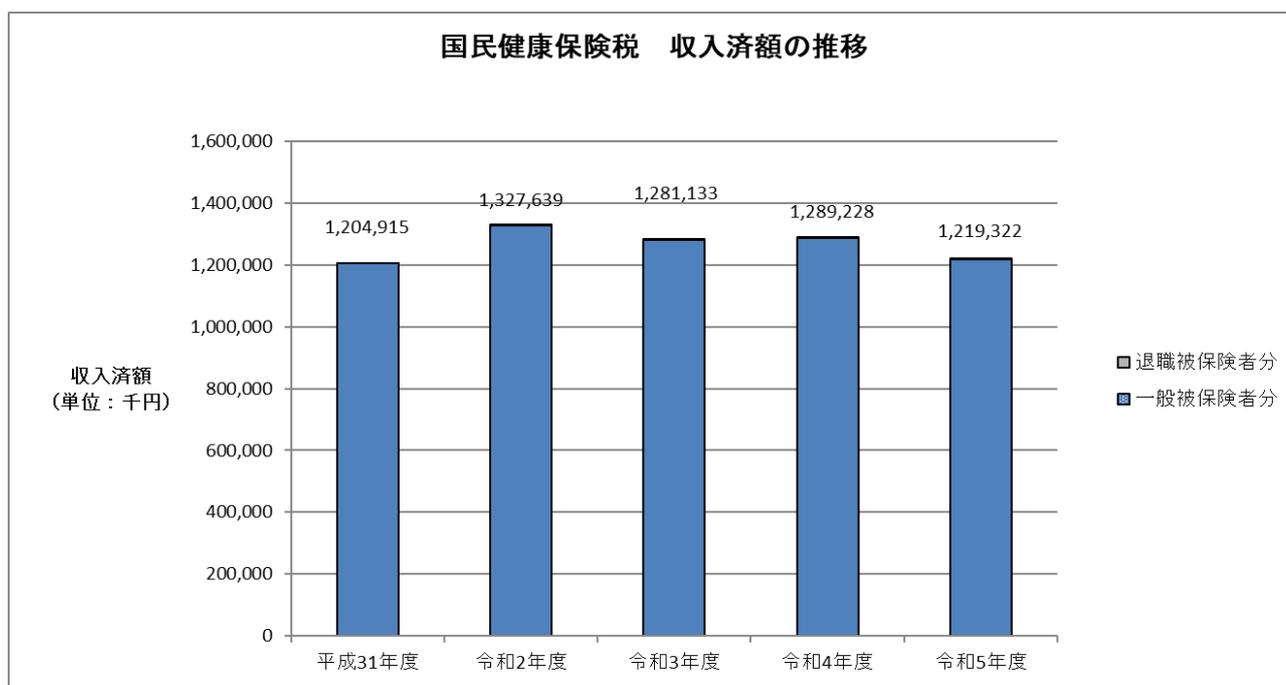


表 不納欠損の推移

税目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険税	6,511	5,936	4,064	3,977	3,903

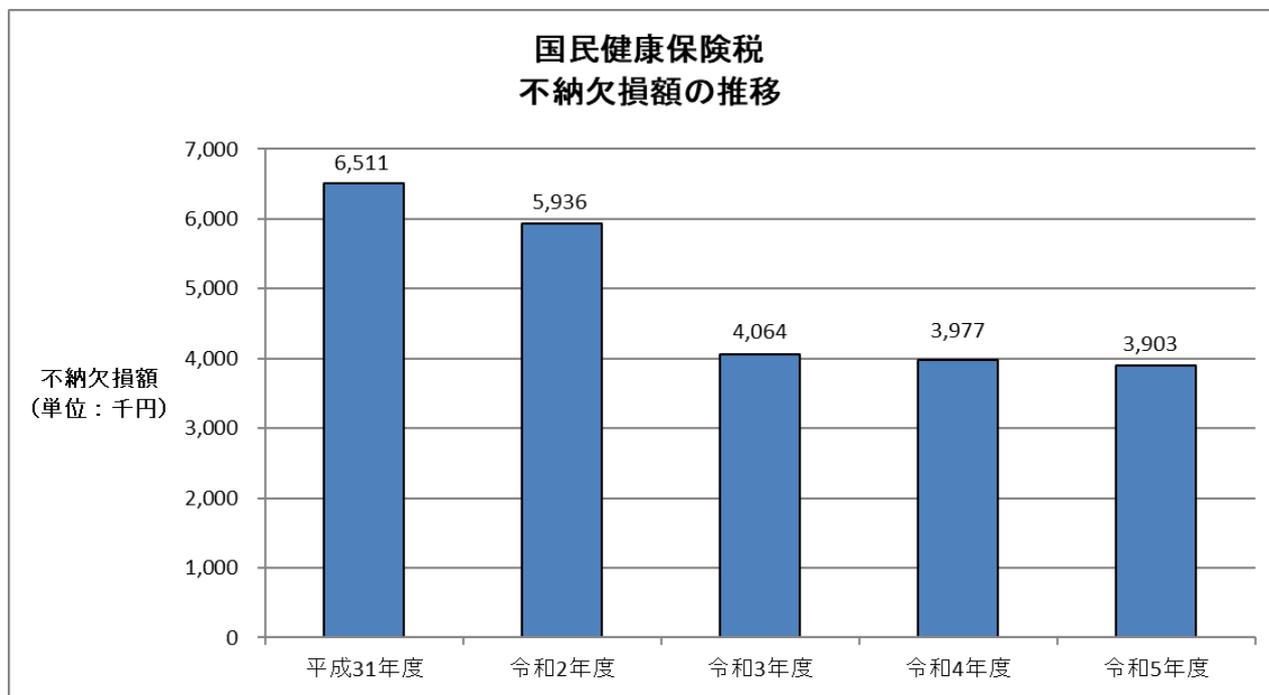


表 不納欠損の根拠法令

不納欠損根拠法令	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	12	1,666	1	1	36	2,236

国民健康保険税の不納欠損額は3,903千円で、前年度と比較すると74千円(1.9%)減少している。

表 滞納処分効果額

区分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	42	2,713	15	2,474	1	45

区分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	8	1,263	10	1,764	15	2,145	6	894

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額)／調定額）

款	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康保険税	88.15%	89.97%	89.62%	89.46%	89.03%

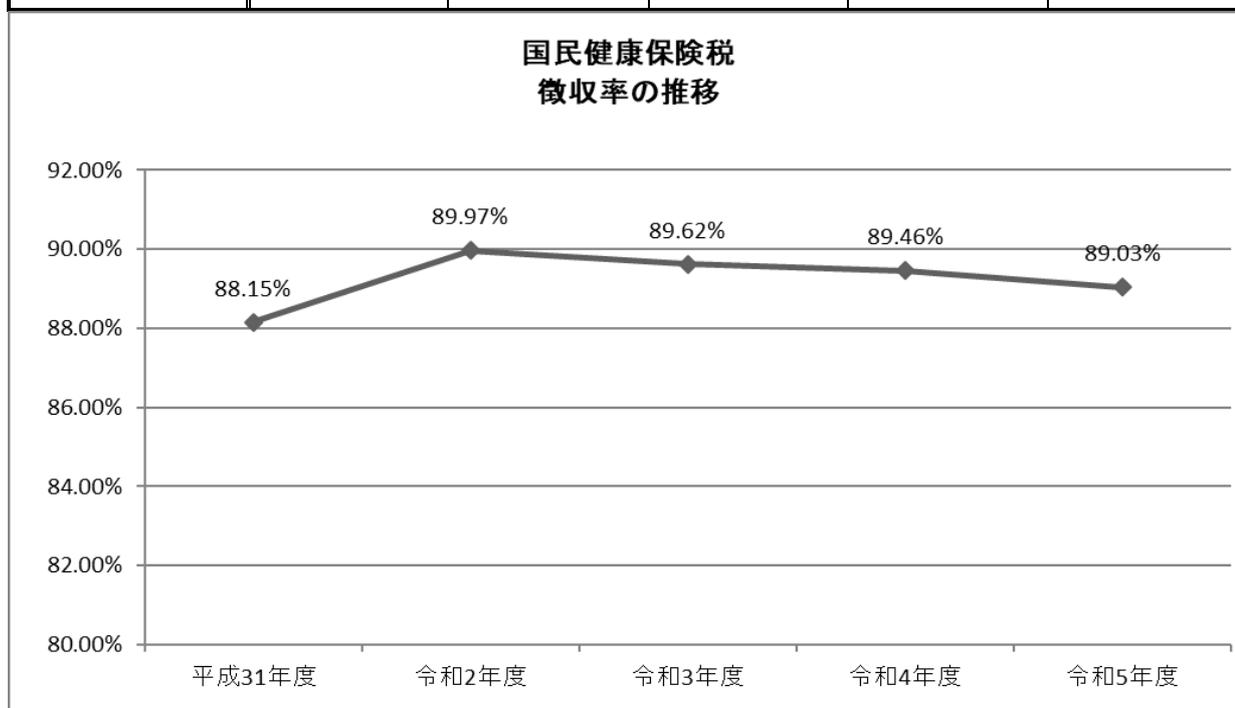


表 国民健康保険被保険者返納金

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	合計	1,903	1,850	0	54	97.18%
	一般	1,903	1,850	0	54	
	退職	0	0	0	0	
R5	合計	1,846	1,836	0	10	99.46%
	一般	1,843	1,833	0	10	
	退職	3	3	0	0	

### ③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	6,692,798	6,457,546	0	235,252	96.48%
R5	6,752,843	6,598,699	0	154,144	97.72%
増減	60,045	141,153	0	△ 81,108	1.23%

支出済額は6,598,699千円となり、前年度に比べ141,153千円(2.2%)増加している。不用額は154,144千円で、81,108千円(34.5%)減少している。

表 給付状況

区分		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数		13,491人	13,275人	12,878人	12,360人	11,898人
内訳	一般	13,491人	13,275人	12,878人	12,360人	11,898人
	退職	0人	0人	0人	0人	0人
受診件数		262,059件	237,595件	241,823件	242,951件	236,462件
受診率		1942.47%	1789.79%	1877.80%	1965.62%	1987.41%
保険給付費		4,799,574千円	4,591,906千円	4,689,036千円	4,468,025千円	4,553,536千円
被保険者一人当たり給付費		355,761円	345,906円	364,112円	361,491円	382,714円
一般会計繰入金		462,602千円	519,494千円	517,930千円	521,505千円	532,749千円

被保険者数は5年連続して減少傾向にあり、当年度においては11,898人で、前年度に比べ462人(3.7%)減少している。受診件数は236,462件で、前年度に比べ6,489件(2.7%)減少したものの受診率は21.79ポイント上昇している。

保険給付費は前年度に比べ85,511千円(1.9%)増加している。後期高齢者医療への加入等による国民健康保険加入世帯の減少により、自主財源である国保税の収入額は減少することが想定される一方で、被保険者一人当たりの医療費が増加傾向にある。

また、医療費抑制対策の取組みの一つであるジェネリック医薬品の普及促進については、令和5年11月以降の新普及率は概ね85%を超えており、県や全国平均に比べ高い数値を維持している。今後も継続して健康づくりの増進活動などを通じて医療費抑制への取り組み推進に努められたい。

## 9. 後期高齢者医療事業特別会計

### ① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科目	令和4年度		令和5年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 後期高齢者医療保険料	921,928	920,318	971,210	949,248	49,282	28,930
2 使用料及び手数料	1	0	1	0	0	0
3 寄附金	1	0	1	0	0	0
4 繰入金	244,112	241,441	262,774	259,790	18,662	18,349
5 繰越金	7,260	7,261	11,086	11,087	3,826	3,826
6 諸収入	7,229	10,821	11,071	10,790	3,842	△31
合計	1,180,531	1,179,840	1,256,143	1,230,915	75,612	51,075

予算現額は1,256,143千円、調定額は1,230,915千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で75,612千円(6.4%)、調定額で51,075千円(4.3%)それぞれ増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金が増加したためである。

### ② 収入状況

表 収入済額の推移

科目	令和4年度	令和5年度	差引増減	前年比
1 後期高齢者医療保険料	914,738	943,218	28,480	3.11%
2 使用料及び手数料	0	0	0	
3 寄附金	0	0	0	
4 繰入金	241,441	259,790	18,349	7.60%
5 繰越金	7,261	11,087	3,826	52.69%
6 諸収入	10,821	10,790	△31	△0.29%
合計	1,174,260	1,224,885	50,625	4.31%

収入済総額は1,224,885千円で、前年度に比べ50,625千円(4.3%)増加している。

**表 後期高齢者医療保険料収入状況**

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	921,928	920,318	914,738	74	5,506	99.39%
R5	971,210	949,248	943,218	1,409	4,621	99.36%
増減	49,282	28,930	28,480	1,335	△ 885	△0.03%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は943,218千円で、収入済総額の77.0%を占めており、前年度に比べ28,480千円(3.1%)増加しており、被保険者数とともに増加傾向にある。内訳は、特別徴収保険料が581,635千円、普通徴収保険料が361,584千円となっている。

一方、収入未済額は4,621千円で、前年度に比べ885千円(16.1%)減少している。また、不納欠損処分については、納付意欲を阻害することのないよう適正な債権管理に努められたい。

**表 税目別収入状況及び推移**

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	949,248	943,218	1,409	4,621
特別徴収保険料	581,005	581,635	0	△ 630
普通徴収保険料	368,243	361,584	1,409	5,250

款	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
後期高齢者医療保険料	826,086	854,150	867,703	914,738	943,218

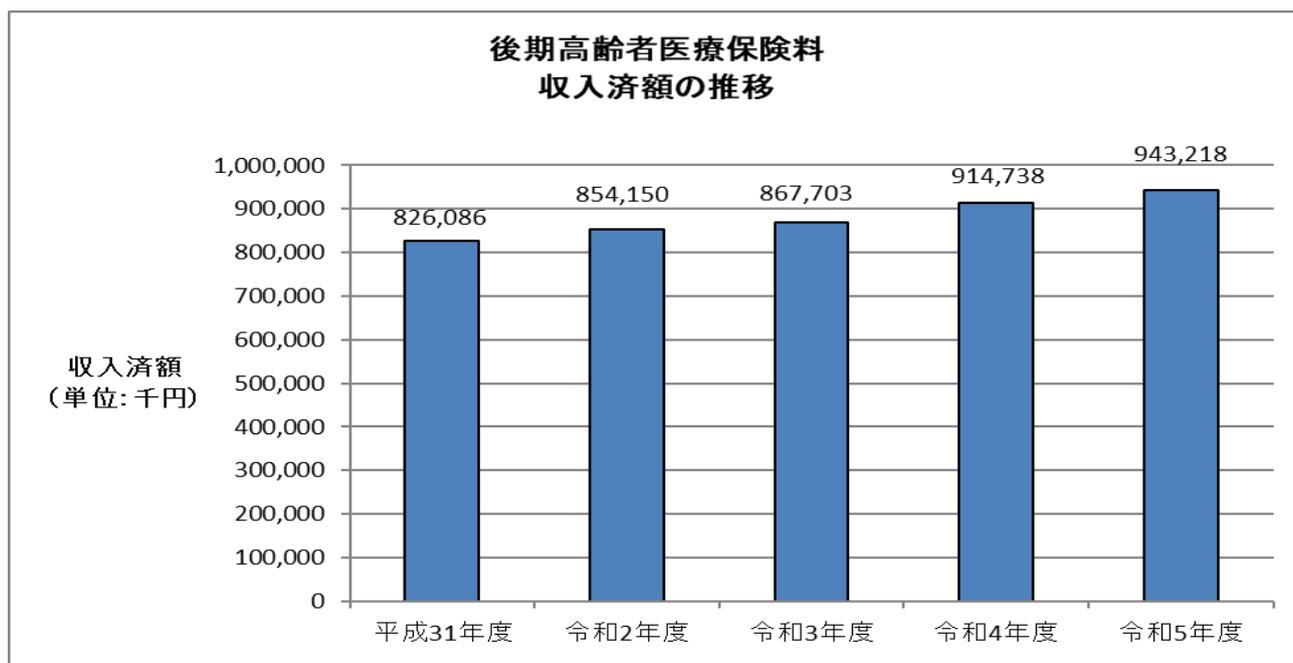


表 不納欠損の推移

款	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
後期高齢者医療保険料	332	868	372	74	1,409

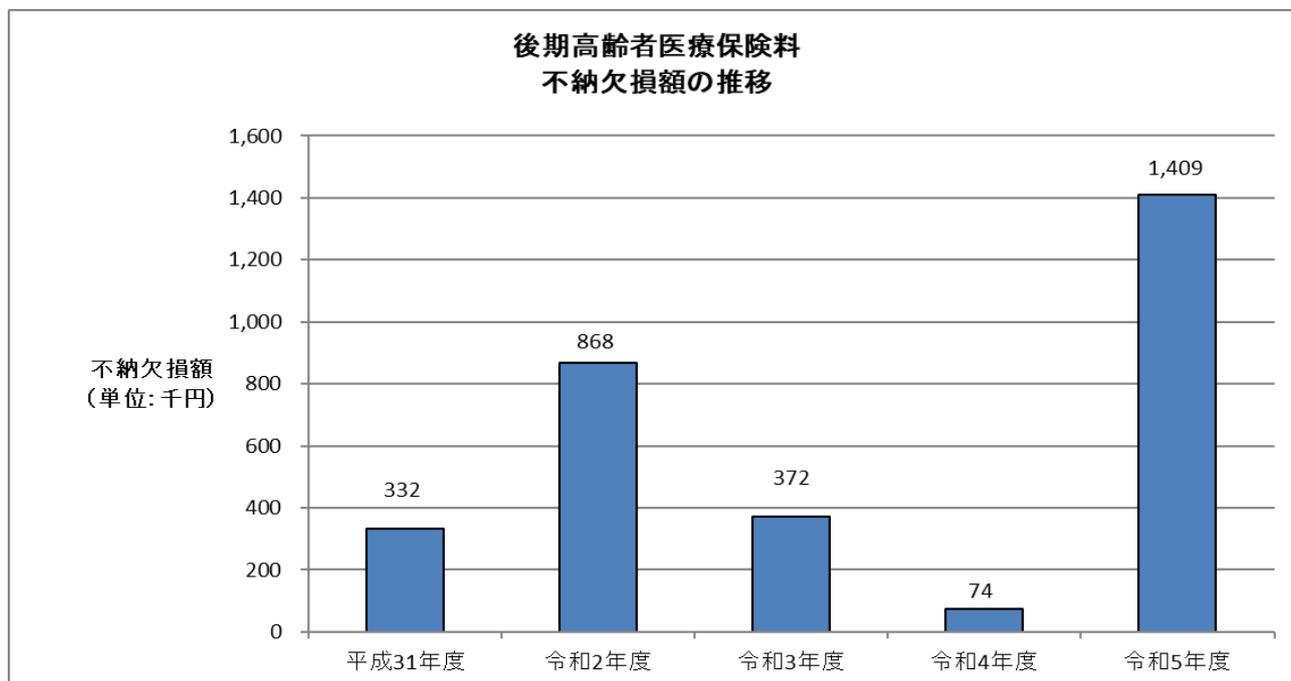


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	高齢者の医療の確保に 関する法律第 160 条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	7	1,409

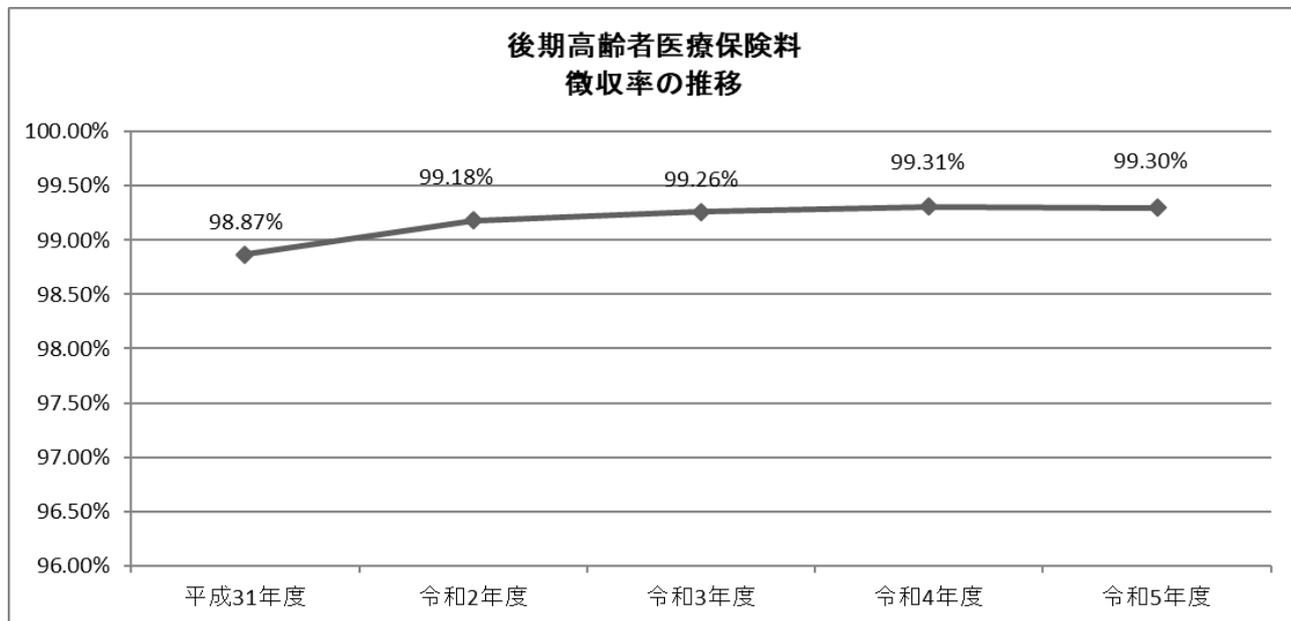
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	13	211	1	65	0	0

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	0	0	2	216	0	0

表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

款	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
後期高齢者医療保険料	98.87%	99.18%	99.26%	99.31%	99.30%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	1,180,531	1,163,174	0	17,357	98.53%
R5	1,256,143	1,191,705	0	64,438	94.87%
増減	75,612	28,531	0	47,081	△3.66%

支出済額は1,191,705千円で、前年度に比べ28,531千円（2.5%）増加している。不用額は64,438千円で、前年度に比べ47,081千円（271.3%）増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

今後の医療費の増加を見据え、国保財政と同様に医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組みのさらなる推進を図り、財政基盤の安定化に努められたい。

## 10. 介護保険事業特別会計

### ① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目	令和4年度		令和5年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 保険料	1,149,928	1,156,219	1,157,818	1,160,770	7,890	4,551
2 使用料及び手数料	21	110	2	0	△19	△110
3 国庫支出金	1,169,364	1,191,352	1,172,268	1,171,272	2,904	△20,080
4 支払基金交付金	1,350,421	1,288,407	1,353,723	1,305,817	3,302	17,410
5 県支出金	750,974	728,046	749,343	728,511	△1,631	465
6 財産収入	4,462	4,314	4,560	2,589	98	△1,725
7 繰入金	862,358	808,870	872,930	828,134	10,572	19,264
8 繰越金	80,844	80,844	171,485	171,486	90,641	90,642
9 諸収入	26,560	25,875	26,932	26,505	372	630
合 計	5,394,932	5,284,037	5,509,061	5,395,084	114,129	111,047

予算現額は5,509,061千円で、調定額は5,395,084千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で114,129千円(2.1%)、調定額で111,047千円(2.1%)増加している。

### ② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目	令和4年度	令和5年度	差引増減	前年比
1 保険料	1,150,454	1,154,591	4,137	0.4%
2 使用料及び手数料	110	0	△110	△100.0%
3 国庫支出金	1,191,352	1,171,272	△20,080	△1.7%
4 支払基金交付金	1,288,407	1,305,817	17,410	1.4%
5 県支出金	728,046	728,511	465	0.1%
6 財産収入	4,314	2,589	△1,725	△40.0%
7 繰入金	808,870	828,134	19,264	2.4%
8 繰越金	80,844	171,486	90,642	112.1%
9 諸収入	25,875	26,505	630	2.4%
合 計	5,278,272	5,388,905	110,633	2.1%

収入済総額は5,388,905千円で、前年度に比べ110,633千円(2.1%)増加している。そのうち国庫支出金については、国庫負担金が16,336千円、国庫補助金は3,744千円の

合計 20,080 千円 (1.7%) 減少している。また、納付された保険料 (第 2 号被保険者) や、介護予防事業に要した費用に基づき算出される支払基金交付金は、17,410 千円 (1.4%) 増加している。

**表 介護保険料収入状況**

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R4	1,149,928	1,156,219	1,150,454	594	5,170	99.50%
R5	1,157,818	1,160,770	1,154,591	705	5,474	99.47%
増減	7,890	4,551	4,137	111	304	△0.03%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,154,591 千円で、収入済総額の 21.4% を占めており、前年度に比べ 4,137 千円 (0.4%) 増加している。

一方、収入未済額は 5,474 千円で前年度に比べ 304 千円 (5.9%)、不納欠損額は 705 千円で前年度に比べ 111 千円 (18.7%) それぞれ増加している。収入率は高い水準を保っており、保険料負担の公平を図るため、引き続き収入率の向上に努められたい。

**表 介護保険料収入済額の推移**

項	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護保険料	1,135,878	1,124,944	1,139,981	1,150,454	1,154,591

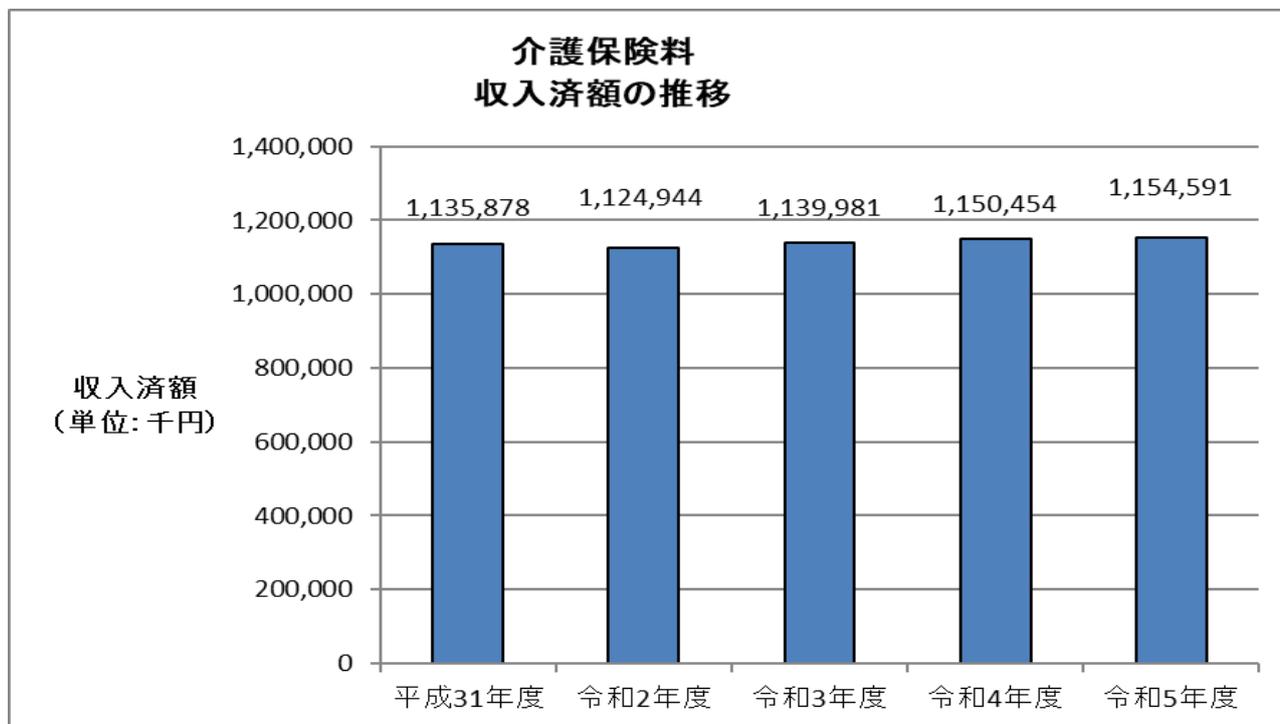


表 不納欠損の推移

項	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護保険料	1,104	821	1,149	594	705

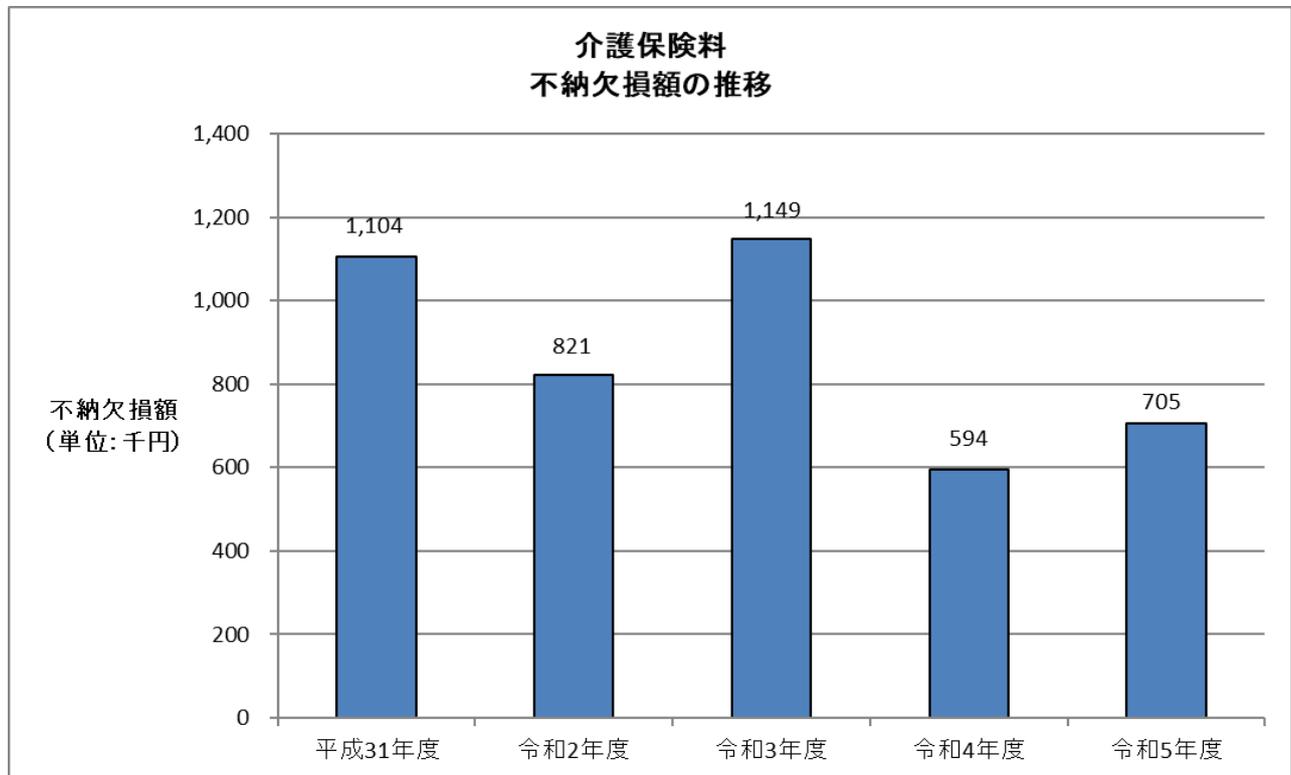


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	介護保険法 第 200 条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	23	705

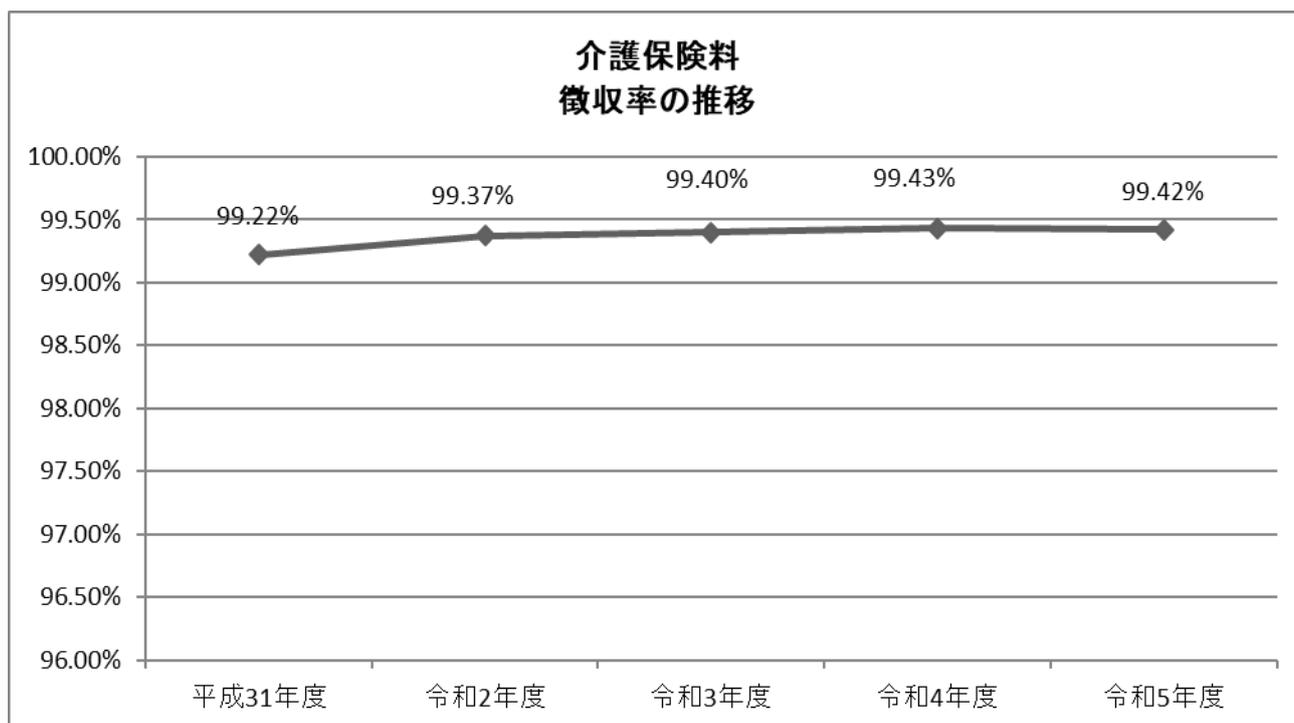
**表 滞納処分効果額**

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	28	356	5	310	0	0

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	0	0	1	25	1	3	1	2

**表 介護保険料合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）**

項	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護保険料	99.22%	99.37%	99.40%	99.43%	99.42%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R4	5,394,932	5,106,787	0	288,145	94.66%
R5	5,509,061	5,295,786	0	213,275	96.13%
増減	114,129	188,999	0	△ 74,870	1.47%

支出済額は5,295,786千円で、前年度に比べ188,999千円(3.7%)増加している。  
不用額は213,275千円で、前年度に比べ74,870千円(26.0%)減少している。

表 給付状況

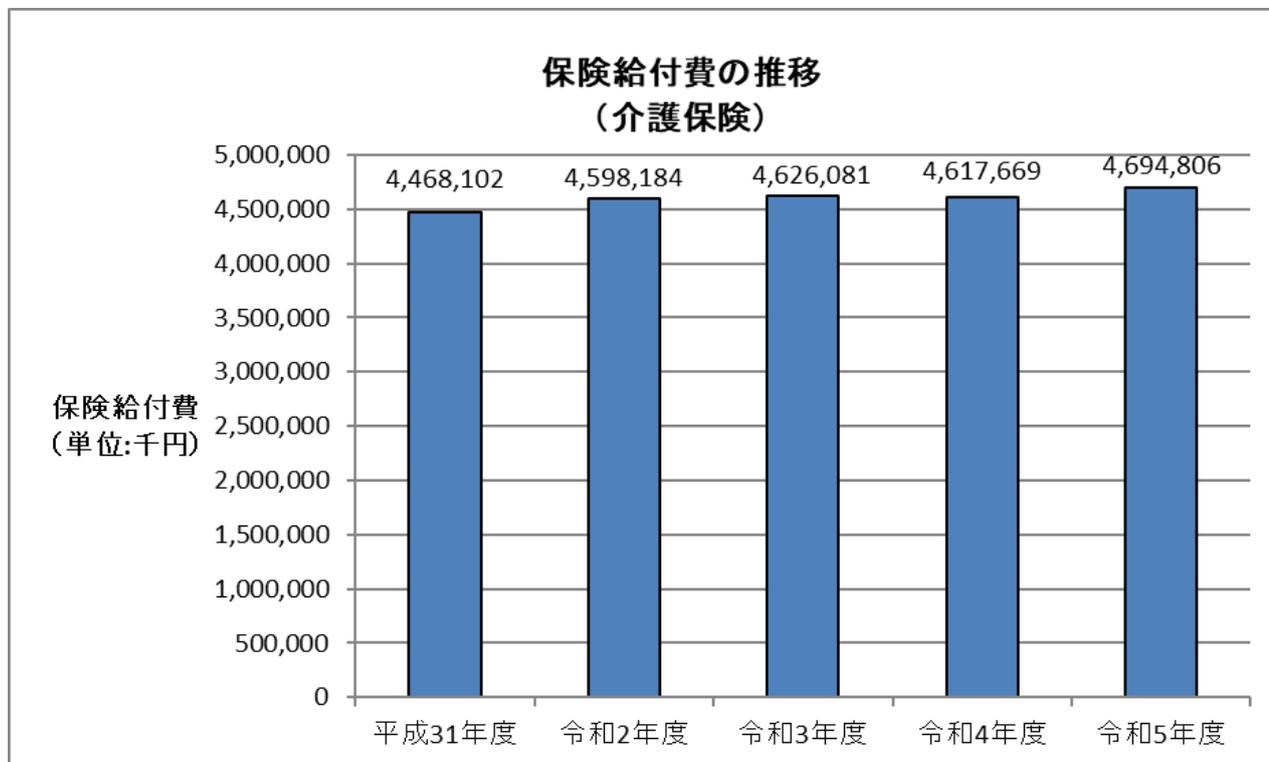
区分	令和4年度	令和5年度
被保険者数	18,824人	18,922人
介護認定者数	2,515人	2,565人
認定率	13.36%	13.56%
要支援認定平均	1.64	1.66
要介護認定平均	2.64	2.65
保険給付費	4,617,669千円	4,694,806千円
介護認定者一人当たり給付費	1,836千円	1,830千円
被保険者一人当たり給付費	245千円	248千円
一般会計繰入金	808,871千円	828,135千円

表 要介護度別認定者数

区分		令和4年度		令和5年度	
合計		2,515	人	2,565	人
内 訳	要支援1	171	人	170	人
	要支援2	302	人	323	人
	要介護1	525	人	553	人
	要介護2	457	人	441	人
	要介護3	471	人	463	人
	要介護4	403	人	417	人
	要介護5	186	人	198	人

表 保険給付費（介護保険）の推移

款	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
保険給付費	4,468,102	4,598,184	4,626,081	4,617,669	4,694,806



当年度における認定者数は、前年度に比べ 50 人増加している。要介護度別の認定者数をみると、当年度における要介護 4 及び要介護 5 の認定者数はそれぞれ 10 人以上増えている。介護度が移行する要因分析は介護費用の適正化を図る上で必要であり、今後も継続して取り組んで頂きたい。

また、地域支援事業をはじめとした介護予防施策の効果検証から、より効果的な事業の展開を図られたい。

## 1 1. 財政健全化判断比率

### 審査に付された健全化判断比率

	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	5.7%	5.8%	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.95%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.95%以上	30.00%以上
将来負担比率	-	-	350.00%以上	-

#### ・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、5.8%になったが、早期健全化基準の25.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

#### ・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

#### ・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

#### ・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、負担比率は発生していないことから、健全性は確保されている。

令和5年度決算に基づく財政健全化判断比率は基準値内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和5年度
基準財政収入額	7,086,241	7,353,712
基準財政需要額	12,739,406	13,048,923
財政力指数	0.567	0.554
経常一般財源等 (減税補填債及び臨時財政対策債除く) A	14,816,884	15,113,030
経常一般財源等 a	15,087,980	15,233,735
経常経費充当一般財源等 B	13,453,562	13,685,172
経常収支比率 B/a	89.2	89.8
減税補填債及び臨時財政対策債を 除いた場合の経常収支比率 B/A	90.8	90.6
標準財政規模 C	14,814,145	15,027,103
経常一般財源比率 A/C	100.0	100.6
実質公債費比率	5.7	5.8
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
将来負担比率	-	-
実質収支比率	5.6	3.7

## 総 括

以上が令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の審査の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市の令和5年度決算は、一般会計の歳入決算額が29,978,351千円、歳出決算額が29,346,179千円となり、歳入では0.6%、歳出では2.1%それぞれ増加している。

歳入においては、主にまちづくり基金繰入金や財政調整基金繰入金の増加に加え、新設小学校建設事業債や新設共同調理場整備事業債等の教育施設に係る市債の発行などにより前年度に比べ微増となっている。歳出に関しては、主にエネルギー・食料品価格等物価高騰緊急支援給付金事業の皆増や障害児通所支援事業等の増加により扶助費が前年度に比べ約8%増加しているほか、資金需要に対応するため積立金が前年度比約17.8%の増となっている。

基金の残高は、令和6年3月31日現在で11,787,985千円であり、前年度に比べ213,767千円増加している。これは、一般会計において教育施設建設準備基金や公共施設等総合管理基金の取り崩しが行われた半面、財政調整基金(323,092千円)、まちづくり基金(80,257千円)、ふるさとづくり基金(65,008千円)などが積み立てられたため当年度の基金総額が前年度を上回ったものである。特別会計においては、国保特別準備基金が23,754千円、介護保険介護給付費準備基金が16,097千円それぞれ積み立てられ、前年度に比べ39,851千円増加している。なお、財政調整基金は令和5年度の標準財政規模15,027,103千円に対し、22.8%で、市が目安としている上限20%に近似となっている。

結果として令和5年度における基金の総額は、年度末時点において1.8%の増加となっているものの、教育施設の整備や公共施設の維持管理費の大幅な事業費の支出が予定されていることから、これらの需要に呼応する形で資金調達を余儀なくされることが想定される。

本市の基金の保管状況は、全体に占める預金の割合が約3割となっているため、今後国債等の現金化は避けられないが、資金調達を行う際は、歳出の抑制とあわせて計画的かつ慎重な判断のもとに実施されたい。

市債の残高は、前年度まで減少傾向であったものの当年度では253,190千円増加し、18,257,766千円となっている。教育債及び農林水産債は前年度より増加しており、特に教育債の発行額は決算年度中に増加した市債額の7割以上を占めている。

地方債は、必ずしも財政の健全性を失うものではないが、後年度の償還に要する費用や、世代間の負担の公平性等の観点に留意していただくとともに、真に必要な事業を選択した上で、必要とする市債の発行に努めていただきたい。

自主財源の総額は11,272,109千円となっており、自主財源比率は37.6%で前年度に対して2.4ポイント上昇している。このことは、人口流入に伴い市税が増加したこともあるが、自主財源の構成割合が大きい繰入金や繰越金の増加に依るところが大きく、依存財源である国庫支出金の大幅な減少もあって、相対的に比率が上昇していることに留意する必要がある。

自主財源の大半を占める市税は増加しているものの法人市民税は前年度に比べ減少しており、物価上昇等の影響で企業の収益の減少が影響したことも要因の一つと考えられる。また、ふるさと納税受入額の伸び悩みや使用料及び手数料並びに諸収入の収入未済額の改善状況を見ても、自主財源の確保により一層の努力が求められる。自主財源比率の向上は行政活動の自主性と安定性の確保につながるため、その根幹をなす市税の徴収率のさらなる向上と市の財産である債権の回収に今後も引き続き努力されるようお願いしたい。

債権の回収については、毎年「諸収入」の収入未済額について指摘しているところではあるが、収入未済額、不納欠損額はいずれも本来は納付されるべき市の財産であることから、市の担当各部署が情報を共有し、より一層連携を強化して組織的に回収に努めていくことが肝要であることを付言しておく。

歳出においては、人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費が前年度に比べ6.5%増加している。特に扶助費に関しては8.0%の増となっている。扶助費はその性質上、国費に左右されがちであるが、高齢化の進行や保育関連の需要高まりなどに必要となる経費の支出に備え、経常的経費を賄う財源の安定的な確保は必要不可欠である。

投資的経費は大型事業の皆減により普通建設事業費が前年度に比べ8.4%減少しているものの、新設校建設など児童・生徒の増加に対応した事業を推進していかなければならず、市債や繰入金を増加を見込んだ財政経営が求められる。

当年度も国費等の影響を大きく受けた決算といえるが、財政の健全化には一般財源に基づく歳出をどれだけ抑制できるかが重要であり、国費等の臨時的財源で賄われる事業をどれだけ削減しても、直接的には財政の健全化にはつながらない。一般財源等で賄われる割合の高い事業を抑制していくことが健全化への近道である。

当年度の財政健全化判断比率は、現時点ではすべての指標において早期健全化基準内の数値となっており、健全性は確保されているが、今後顕在化することが想定されるコストは含まれていないため十分留意する必要がある。

財政指標を見ると、毎年度経常的に収入され、自由に用途を決定することができる一般財源の標準財政規模に対する割合である経常一般財源比率は100.6%となっており、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%で前年度から0.6ポイント上昇しており、地方公共団体の財政力を示す財政力指数については前年度から0.013ポイント下回り0.554%となった。

経常的経費を賄うための財源確保の重要性は先述したとおりであるが、財政指標の観点からも一般財源の確保に向けた取組は急務と捉えるべきである。

最後に、本市は人口増加によってさまざまな課題に直面した状況で難しい行政経営を展開されている。このような中、今後の市政運営においては、徹底した事務事業の見直しによる行財政改革を進め、行政サービスが低下することなく限られた財源を効率的・効果的に活用しながら健全な財政運営を継続されることを要望するとともに、市民が安心して暮らせる持続可能な福津市に向け、全庁一体となってこの局面を打開されることをお願いして、むすびの言葉とする。